

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市公園防災事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課		課長 五十嵐 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条 都市再生機構法第11条			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(H30.12.14)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震災害等に対し脆弱な構造となっている大都市の既成市街地において、防災公園と周辺市街地の整備を一体的に実施することにより、都市の構造的な防災機能の強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、都市の防災機能の向上を目的として地方公共団体からの要請に基づき、都市再生機構が地域防災計画その他の地方公共団体が策定する防災に関する計画において、避難地若しくは防災活動拠点として位置づけられている防災公園の整備等を一体的に行うものである。 【補助率】用地費1/3、施設費1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	2,737	2,737	2,737	2,737			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	282	6	438	307			
		翌年度へ繰越し	▲ 6	▲ 438	▲ 307				
		予備費等	-	-					
		計	3,013	2,305	2,868	3,044	0		
		執行額	3,012	2,305	2,867				
		執行率 (%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	110%	84%	105%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)都市公園防災事業費補助	2,737							
	計	2,737	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	災害時の避難地となる防災公園を都市再生機構が整備することにより、令和5年度までに約20万人分の避難地を確保する。	防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数	成果実績	万人	11.6	12.8	15	-	-
			目標値	万人	10	20	20	-	20
			達成度	%	116	64	75	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・防災公園の整備に関する実績調査(国土交通省都市局調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	防災公園新規供用面積	活動実績	ha	7.5	2.8	5.6	-	-	
		当初見込み	ha	5.1	2.8	5.6	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	防災公園の整備に係る執行額(百万円)／防災公園新規供用面積(ha)	単位当たりコスト	百万円/ha	402	823	512	381		
計算式		百万円/ha	3,012/7.5	2,305/2.8	2,867/5.6	3044/8			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	実績値	%	94			-	-
		目標値	%	-	-		-	89	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地震災害等に対し脆弱な構造となっている大都市の既成市街地において、防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に実施することにより、都市の構造的な防災機能の強化が図られ、住宅・市街地の防災性が向上する。									

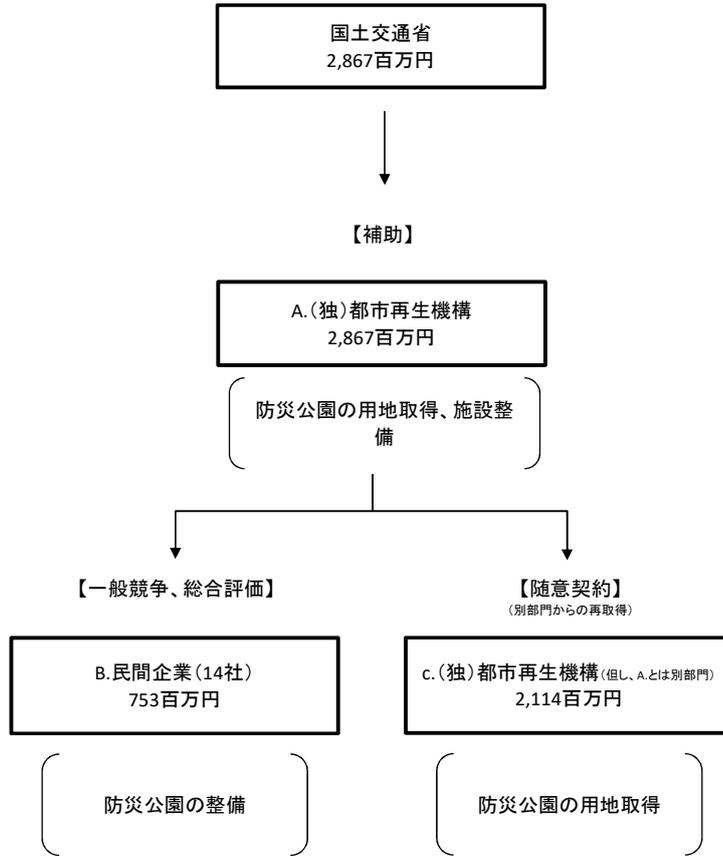
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の際に首都圏で帰宅困難者が多く発生し、都市公園が一時的な避難所として活用されたことや、風水害の際に都市公園が自衛隊の活動拠点や周辺住民の避難地として機能すること等から、防災公園の計画的な整備の重要性が再認識されており、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震等の大規模災害が発生した場合に備え、大都市地域においては防災公園の緊急整備を行う必要がある。しかし、稠密な土地利用がなされている市街地において新たに大規模な用地を地方公共団体が短期間で取得することは困難であることから、本事業を活用することで、工場跡地等の大規模な用地を機動的に取得することを可能にしており、国の関与が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定)において、公園等の活用による避難地・避難路の整備等が位置付けられており、地域の防災性を向上させる観点から、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争や総合評価方式を採用しており、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は地方公共団体の要請を受けて、都市再生機構が地方公共団体に代わって防災公園の整備を行うものである。整備する公園は、災害時には周辺の木造密集市街地等の住民の避難所となり、また通常時も周辺住民のレクリエーションの場となることから、公園が所在する地方公共団体が費用負担をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施にあたっては、新規事業採択時等において、費用対効果を算出しており、事業効果が的確に発揮される事業であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	稠密な土地利用がなされている市街地において新たに大規模な用地を地方公共団体が短期間で取得することが困難な場合等、地方公共団体の要請に基づき実施する事業に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	社会情勢により労務者確保が困難だった等の理由による繰越のため、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注先の選定にあたっては、一般競争入札等を採用しているほか、工事発生土の流用等によりコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	これまでの成果実績を踏まえると、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一の地方公共団体において、防災公園と市街地を一体的に整備する事業を実施することは少なく、必要なノウハウや人材等が不足しているため、豊富な事業実績と技術力を有する都市再生機構が本事業を実施することが最も効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	防災公園の新規供用面積を活動指標としており、当初見込んだとおりの整備が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業で整備した防災公園については、災害時に避難地等として活用されるほか、大都市の既成市街地の貴重なオープンスペースを整備対象としていることから、平常時は通常の公園利用も多く、また、災害発生時に備え、地域住民や関係機関も参加する防災訓練等が実施されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業により、大都市地域の防災性の着実な向上が図られている。また、事業の実施に当たっては、適切な入札の実施や工事発生土の流用等によるコスト削減等が行われており、整備後も、地域住民や関係機関も参加する防災訓練が行われる等、事業効果が発現している。		
	改善の方向性	本事業の整備効果を最大限高め、災害発生時に防災機能を十分発揮できるようにするため、公園管理者に対し、日常の公園利用や維持管理に関する留意点等、必要な情報提供を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
○政策評価の測定指標「一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合」の令和元年度及び令和2年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	145			
平成23年度	130			
平成24年度	135			
平成25年度	52			
平成26年度	49			
平成27年度	50			
平成28年度	59			
平成29年度	55			
平成30年度	104			
令和元年度	国土交通省 - 0100			
令和2年度	国土交通省 - 0102			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.都市再生機構			B.(株)富士グリーンテック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	防災公園の用地取得	2,114	都市公園防災事業費補助	防災公園の整備	231
都市公園防災事業費補助	防災公園の施設整備	753			
計		2,867	計		231
C.都市再生機構(但し、Aとは別部門)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	防災公園の用地取得	2,114			
計		2,114	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	防災公園の用地取得	2,114	補助金等交付			
2	(独)都市再生機構	1020005005090	防災公園の施設整備	753	補助金等交付			

B
民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士グリーンテック	2090001000773	防災公園の整備	231	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
2	(株)日比谷アメニス	2010401025205	防災公園の整備	187	随意契約 (その他)	1	100%	
3	株木建設(株)	7050001004071	防災公園の整備	138	随意契約 (その他)	1	99.5%	
4	(株)昭和造園	6011301008543	防災公園の整備	49	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
5	西武造園(株)	2013301006241	防災公園の整備	48	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
6	西武・藤建設工事共同企業体	-	防災公園の整備	41	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	
7	(株)日建設計	9010001006111	防災公園の整備	13	一般競争契約 (総合評価)	1	75.9%	
8	(株)ツールボックス	6020001038494	防災公園の整備	9	指名競争契約 (最低価格)	10	95.5%	
9	(株)日東設計事務所	4011101036787	防災公園の整備	8	指名競争契約 (最低価格)	10	98.9%	
10	(株)環境技研設計事務所	1010001013932	防災公園の整備	6	指名競争契約 (最低価格)	8	97.9%	

C
都市再生機構
(但し、Aとは別部門)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)都市再生機構	1020005005090	防災公園の用地取得	2,114	随意契約 (その他)	-	-	防災公園の用地取得については、(独)都市再生機構内における随意契約(別部門からの再取得)によるものであるため。

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市安全確保促進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	まちづくり推進課 官民連携推進室		室長 小路 剛志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市再生特別措置法(第19条の13)			関係する 計画、通知等	都市再生基本方針(R2.9.1 一部変更) 都市安全確保促進事業制度要綱(H31.4.1 最終改正) 都市安全確保促進事業費補助金交付要綱(R3.4.1 最終改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することで、大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会(※1)によるエリア防災計画(※2)の作成(補助率2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び官民協議会。 (※1)帰宅困難者対策協議会:1日あたりの乗降客数が30万人以上の主要駅周辺又は指定都市、特別区、中核市、施行時特別市若しくは県庁所在都市の中心駅周辺地域において、帰宅困難者対策に関する協議を行うため、市町村、都道府県、国、鉄道事業者、都市開発事業者、建築物所有者及び公益施設管理者等により構成される協議会 (※2)エリア防災計画:帰宅困難者協議会により作成される都市再生安全確保計画に準じた計画								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	101	96	100	82			
		前年度から繰越し	-	-	18				
		翌年度へ繰越し	7	-					
		予備費等	-	▲18					
		計	-	-					
	執行額	108	78	118	82	0			
	執行率(%)	99	72	109					
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	92%	92%	92%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)都市安全確保促進事 業費補助金	82							
	計	82	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までに都市再生 緊急整備地域等において 安全対策が講じられた帰宅 困難者の総数を1,541千人 とする。	都市再生緊急整備地域等 において安全対策が講じら れた帰宅困難者の総数	成果実績	千人	1,258	1,320	1,369	-	-
			目標値	千人	1,229	1,314	1,371	-	1,541
			達成度	%	102	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市再生安全確保計画等の取組に関する実態調査(国土交通省都市局調べ) ※帰宅困難者とは「自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な人」と定義されている								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクル(改 定)の実施(累計) ※令和元年度以降を対象とする	活動実績	地域	-	16	29	-	-	
		当初見込み	地域	-	10	20	30	40	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	年度執行額/年度執行箇所数	単位当たり コスト	百万円	4	3	4	3		
		計算式	百万円/ 箇所	99/28	72/28	109/25	82/30		

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減											
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	災害発生時の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を総合的に支援することにより、大都市の安全・安心が確保され、もって災害による被害軽減に寄与する。												
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
		-	年度		-	-	-	-	-	-	年度	-	年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
		-	年度		-	-	-	-	-	-	-	-	
		成果実績	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

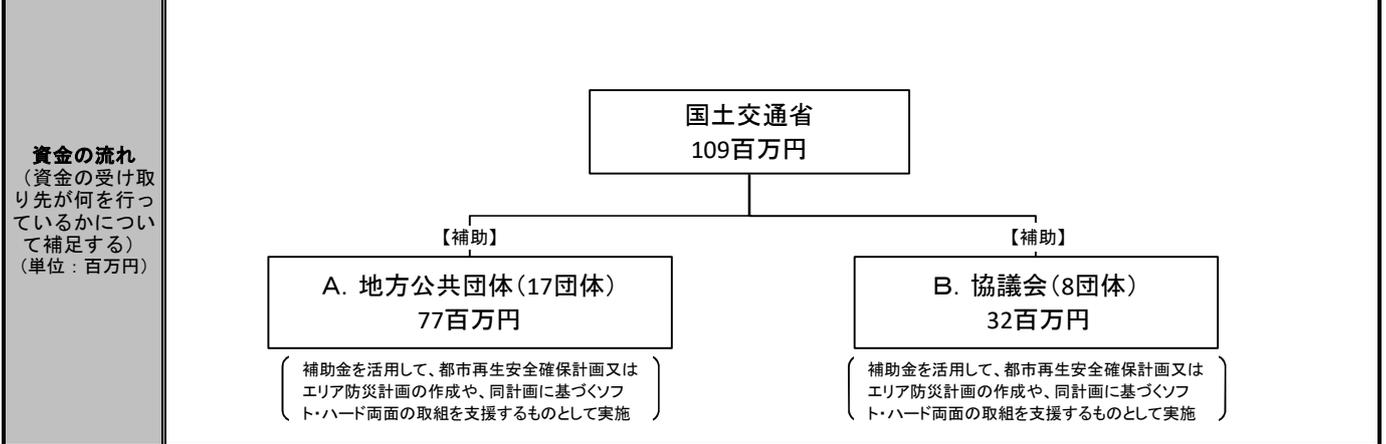
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の経済の牽引役となる大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、人口・都市機能が集積する都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺において、大規模な地震が発生した場合における滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の経済の牽引役となる都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図る観点から、国策として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要性等については都市再生基本方針や国土強靱化基本計画等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各地域の要望内容を精査し、喫緊に帰宅困難者対策が必要な地域の取り組みや先進的・効果的な取り組みを選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者については帰宅困難者対策の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請内容ごとに、補助要綱で定める対象事業の内容や適切な支出に係る事項について精査し、必要な内容についてのみ補助しているため、単位あたりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市再生安全確保計画等の作成や同計画に基づくソフト・ハード両面の対策について活用されており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者に対するヒアリングにより、必要な事業費等を精査し、コスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	今後、令和5年度までに同総数を1,541千人とすることを目標に、引き続き帰宅困難者対策の促進に取り組んで行く。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回るものとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は各地域における帰宅困難者対策の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようホームページ等での公表や、説明会で情報提供するなど、他の地域と共有している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	各地域において帰宅困難者対策が着手され始め、成果目標も達成され、着実に推進しているところである。また、予算執行率を高めるため、補助対象地域に個別のヒアリングを行うなど、事業の周知を強化することで、執行率は92%となっている。		
	改善の方向性	引き続き、本事業の活用を促進するため、地方公共団体及び民間事業者等に対して、説明会やホームページ、個別ヒアリング等を通じて事業制度のより一層の周知や先行事例等のより具体的な情報提供を行う。また、官民協議会の設立に係る調整など官民連携を進めることにより、各地域の帰宅困難者対策の促進に向けたより一層の働きかけを行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>【平成26年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号: 105、事業名: 都市安全確保促進事業)</p> <p>「事業全体の抜本的な改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行率がより高まるよう、地域のニーズを踏まえた改善を検討すべき。 ・緊急性が高い事業であるので、計画の策定がより促進されるよう、補助の方法について、緊急性の高いものを優先させたり、モニタリングも含め、より強力な誘導方策も検討するなど改善すべき。 ・作った計画の周知方法や災害時の実行方法も合わせて検討すべき。 <p>【アウトプット指標について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフト施策・ハード施策の実施については、各地域の取組に対する方針に委ねられており、また、補助金を活用することなく実施されているものもあり、非常に幅広い取組が行われているため、事業を評価するための指標とすることは困難。したがって、本事業のアウトプットとして、ソフト・ハード施策のもととなる、以下のことをアウトプット指標に設定している。 ・計画を作成した地域数 ・都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクル(改定)を実施した計画数 				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度	新24-2019			
平成24年度	1014			
平成25年度	110			
平成26年度	105			
平成27年度	104			
平成28年度	112			
平成29年度	103			
平成30年度	103			
令和元年度	国土交通省 - - 0101			
令和2年度	国土交通省 - 0103			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 足立区			B. 東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(ハード事業)	17.6	都市安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(協議会開催)	1.5	
			都市安全確保促進事業費補助金	都市安全確保促進事業(計画作成業務)	13	
計		17.6	計		14.5	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	足立区	2000020131211	都市安全確保促進事業 (北千住駅周辺地域)線越分	17.6		-	--	
2	足立区	2000020131211	都市安全確保促進事業 (北千住駅周辺地域)	12.5		-	--	
3	足立区	2000020131211	都市安全確保促進事業 (綾瀬駅周辺地域)	12.2		-	--	
4	横浜市	3000020141003	都市安全確保促進事業 (横浜駅周辺地域)	5		-	--	
5	名古屋市	3000020231002	都市安全確保促進事業 (名古屋駅周辺地域)	5		-	--	
6	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (大崎駅周辺地域)	4.5		-	--	
7	神戸市	9000020281000	都市安全確保促進事業 (三宮駅周辺地域)	3.7		-	--	
8	目黒区	1000020131105	都市安全確保促進事業 (中目黒駅周辺地域)	3.4		-	--	
9	渋谷区	9000020131130	都市安全確保促進事業 (渋谷駅周辺地域)	3.2		-	--	
10	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (大井町駅周辺地域)	2.3		-	--	
11	品川区	6000020131091	都市安全確保促進事業 (目黒駅周辺地域)	2.3		-	--	

B.協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域 大丸 有地区)	14.5	補助金等交付	-	--	
2	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域 大丸 有地区)	5.4	補助金等交付	-	--	
3	横浜都心・臨海地域 (みなとみらい21地 区)	-	都市安全確保促進事業 (横浜都心・臨海地域)	3.7	補助金等交付	-	--	
4	大阪ビジネスパーク 駅周辺・天満橋駅周 辺地域都市再生緊 急整備協議会	-	都市安全確保促進事業 (大阪ビジネスパーク駅周 辺・天満橋駅周辺地域)	3.5	補助金等交付	-	--	
5	東京都心・臨海地域 都市再生緊急整備 協議会	-	都市安全確保促進事業 (東京都心・臨海地域 日本橋室町地区)	1.7	補助金等交付	-	--	
6	大阪駅周辺・中之 島・御堂筋周辺都市 再生緊急整備協議 会(御堂筋周辺地 域)	-	都市安全確保促進事業 (御堂筋周辺地域)	1.5	補助金等交付	-	--	
7	大阪コスモスクエア 駅周辺地域都市再 生緊急整備協議会	-	都市安全確保促進事業 (大阪コスモスクエア駅周 辺地域)	1	補助金等交付	-	--	
8	大阪駅周辺・中之 島・御堂筋周辺都市 再生緊急整備協議 会(中之島地区)	-	都市安全確保促進事業 (中之島地区)	1	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下街防災推進事業			担当部局庁	都市局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課	課長 中村 健一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	地下街防災推進事業制度要綱・交付要綱 (令和3年4月1日 最終改正)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模災害の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のため民間投資を通じた地下街の安心避難対策を行うことが必要である。</p> <p>近年の集中豪雨等に鑑み、浸水被害を軽減し、災害発生後の公共の通路の早期復旧を可能とするため、平成28年度から換気設備・排煙設備の開口部の改修、非常用発電機の高所への整備などの浸水対策支援も追加し、令和2年度からは地下街の防災性向上に資する施設の整備と併せて実施する漏水対策も支援対象に追加した。また、令和3年度からは、避難時の密集状態における感染リスクを下げるための換気設備および開口部の改修を新たに支援対象に追加した。</p> <p>(1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/3】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/3】 補修工事、避難のための施設整備等</p>						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
		当初予算	400	450	450	350	
		補正予算	150	-	50		
		前年度から繰越し	391	150	193	220	
		翌年度へ繰越し	▲ 150	▲ 193	▲ 220		
		予備費等	-	-			
	計	791	407	473	570	0	
	執行額	760	407	472			
	執行率 (%)	96%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	138%	90%	94%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
(目)地下街防災推進事業費補助	350						
計	350	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	7 年度	
地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合を80%にする。	地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合【割合＝地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街数／全国の地下街数(79箇所)】	成果実績		%	51	57	調査中	-	-	
		目標値		%	-	-	-	-	80	
		達成度		%	64	71	調査中	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	補助事業実施箇所数	活動実績		箇所	15	10	9			
当初見込み			箇所	15	10	10	7			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	補助事業の執行額／補助事業実施箇所数	単位当たりコスト		百万円	50.7	40.7	52.4	81.4		
計算式			百万円/箇所数		760.0/15	407.0/10	472.0/9	570.0/7		
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	実績値		%	73	77	84	-	84
			目標値		%	-	-	-	-	100
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
		-	成果実績		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
-		成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		

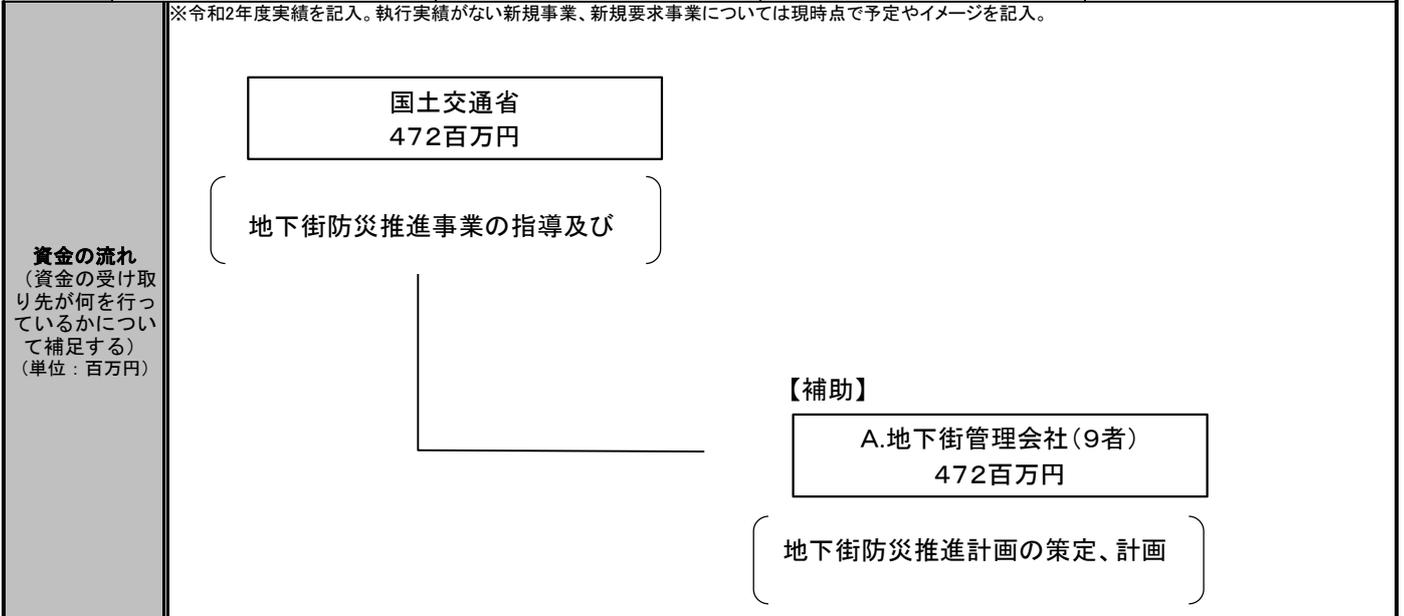
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地下街は、全国の拠点駅等に存在し利用者も10万人/日を越える箇所も多数存在している。大規模災害の際には利用者等が混乱状態となることが懸念されており、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための安全対策が求められていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は全国の拠点駅等の中心に存在し、利用者は1つの地方公共団体の住民のみにとどまらず広域かつ多数にのぼり、都市内の重要な公共施設である地下街を整備するものであるため、国の関与が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年12月14日に閣議決定された国土強靱化基本計画において、防災対策のための計画に基づく取組みに着手することが位置付けられており、それら施設の安全性を早急に向上させる必要があることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	申請内容を精査し、老朽化が進んでいる地下街などを優先的に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や第3セクターである地下街管理会社等が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勘案し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地下街が独自で行った安全点検、防災対策等の費用を参考にしており、適当な水準を維持するよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地下街の防災対策に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	テナント等との施工時期等の調整が難航したことによるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係者アンケートやヒアリング等を実施し、地下街の防災性向上に資する優良事例を取組事例集としてとりまとめ、関係者間で共有することにより、事業のコスト削減や工事方法の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向けて着実に進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災対策を実施した地下街において、安全な地下空間として、多数の者が利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に行政事業レビュー推進チームから、「引き続き、地下街における安全性確保の取組を推進するため、優先度や緊急性の高い地下街に対し、重点的に事業を遂行すべき。」との所見が示されたことを踏まえ、要望内容を精査し、老朽化が進んでいる地下街などを優先的に選定してきた。 成果実績は成果目標に見合った実績となっている。活動実績においても概ね見込みに見合ったものとなっている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、行政事業レビュー推進チームの所見等を踏まえ、会議等を通じて取組事例や課題別対応方針等の周知の一層の働きかけを行うとともに、各地下街の基礎情報や課題等をまとめ、計画策定に向けて活用が可能な国・自治体・地下街管理会社間の情報共有ツールを適宜更新するなど、本事業がより効果的なものとなるよう努める。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新26-011			
平成27年度	106			
平成28年度	113			
平成29年度	0104			
平成30年度	0106			
令和元年度	国土交通省 - 0102			
令和2年度	国土交通省 - 0104			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社セントラルパーク			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
地下街防災推進事業費補助		地下街防災推進事業(工事の実施等)	137.1			
計			137.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.地下街管理会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セントラル パーク	8180001037322	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	137.1	補助金等交付	-	-	
2	株式会社ユニモール	7180001033322	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	98.3	補助金等交付	-	-	
3	神戸市地下街防災 推進協議会	-	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	70	補助金等交付	-	-	
4	大阪地下街株式会 社	7120001059620	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	52.4	補助金等交付	-	-	
5	サカエチカマチ株式 会社	5180001036236	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	41	補助金等交付	-	-	
6	福岡地下街開発株 式会社	4290001009990	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	29	補助金等交付	-	-	
7	株式会社フェスタ	7140001060881	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	18	補助金等交付	-	-	
8	京都ステーションセ ンター株式会社	5130001019443	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	16.1	補助金等交付	-	-	
9	株式会社神戸新聞 会館	3140001023710	地下街防災推進事業(工事 の実施等)	10	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局市街地防災推進費			担当部局	都市局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課		課長 服部 卓也			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日) 国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして国土の強靱化を図るため、宅地の耐震化など都市の防災性向上を総合的に推進する方策に関する検討を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①復興事前準備の主流化に向けた検討調査 復興事前準備の取組事例調査や伴走支援を通じて着手・実施における課題把握等をふまえた主流化方策の検討を行う。 ②既存不適格宅地擁壁の効果的な補強技術検討調査 既存不適格宅地擁壁の所有者に対して、補強対策の重要性・必要性に関する理解及び取り組みの推進を図るための調査・検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	21	23	17	20				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		21	23	17	20	0			
	執行額		21	23	17					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(目)住宅・市街地防災対 策調査費	20								
	計	20	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに復興まち づくりのための事前準備に 取り組んでいる地方公共 団体の割合を75%まで引き 上げる	復興事前準備の5つの取 組について、5項目のい ずれかを「検討済み」、「検討 段階」と回答した地方公共 団体の割合	成果実績	%	-	47	55	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	75	
			達成度	%	-	47	55	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	復興まちづくりのための事前準備の取組状況調査(国土交通省都市局調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までに大規模盛 土造成地の第2次スクリー ニング計画策定率を100% まで引き上げる	大規模盛土造成地が存在 する地方公共団体のうち、 第2次スクリーニング計画 策定が完了した地方公共 団体の割合	成果実績	件	-	30	45	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	30	45	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第2次スクリーニング計画策定実績調査(国土交通省都市局調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	調査実施件数	活動実績	件数	2	2	1	2	-		
		当初見込み	件数	2	2	1	2	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額 / 調査実施件数				単位当たり コスト 計算式	百万円 百万円/件 数	10.5	11.5	17	10
						21/2	23/2	17/1	20/2	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度	
		大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画(どの盛土造成地から安全性把握調査を行うか決める計画)の作成率	実績値	%	-	30	45	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業では、首都直下地震、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして、地震時に地すべりや崩壊により甚大な被害を生じるおそれのある大規模盛土造成地について、第二次スクリーニング計画を作成し、優先順位の高い箇所から順次、安全性の把握・確認等を計画的に進めることにより、事前対策による宅地耐震化を推進していく。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(R2.12決定)」など、国土強靱化ニーズが一層高まっているところ、本事業の目的は、南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして、都市の防災性向上を総合的に推進する方策に関する検討を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・大規模災害への備えは全国的に取り組む必要があるため、本事業では成果を国のガイドライン等に反映することで全国の自治体における取組の推進に資するものとしており、国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害への備えとして、宅地耐震化や事前復興といった取組を推進する必要があるが、そのためには、既存宅地擁壁の補強手法や、復興事前準備の主流化方策についての検討調査を行い、技術的・政策的な知見を蓄積・普及することが不可欠であり、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争による支出先の選定をしている。選定にあたっては、匿名性を確保した評価、有識者委員会による審査等により透明性・公平性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・企画競争により企画提案書の評価が高いである企業を選定しており、単位当たりコスト等の水準は妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・検討調査に必要な経費に限定されている。
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・目標達成に向け着実に実績値が進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・作成したガイドライン等は、地方公共団体にとって有効性や実現可能性が高いものとしており十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等の切迫性の高い大規模災害に備えた国土強靱化といった国家的な重要課題に関し、宅地耐震化や事前復興の推進といった優先度の高いテーマを対象として、全国的なガイドラインの策定等、国が実施すべき内容について効率的な調査を行っている。 ・また、企画競争により支出先を選定することとしており、その際、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保することとしている。 ・参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されているところであり、令和2年度においては、一社応札の該当は無い。 ・成果実績は成果目標に見合った実績となっており、活動実績においても見込みに見合ったものとなっている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、優先度の高いテーマを対象として、国が実施すべき内容について効率的な調査を行う。 ・また、企画競争においても、有識者委員会による審査を行うことで、透明性・公平性を確保する。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新27-014		
平成27年度	新27-0012		
平成28年度	116		
平成29年度	0105		
平成30年度	0103		
令和元年度	国土交通省 - 0103		
令和2年度	国土交通省 - 0105		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかにつ いて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 17百万円</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">【随意契約(企画競争)】 A: 民間事業者(1者) 17百万円</div>		

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載）	A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	住宅・市街地 防災対策調査 費	宅地擁壁の老朽化調査・対策手法検討業 務	17			
計		17	計		0	

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサル タンツ株式会社	8013401001509	宅地擁壁の老朽化調査・ 対策手法検討	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 松原 誠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインベション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	3,141	-	-		
		前年度から繰越し	1,136	455	6,550	16,838	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 455	▲ 6,550	▲ 16,838	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	5,968	9,428	22,426	60,255	0		
	執行額	5,884		9,119	21,899				
	執行率 (%)	99%		97%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	111%		59%	67%				
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
下水道防災事業費補助		38,291		令和元年度以降、浸水に対する安全度を早急に高めることを目的として、地方公共団体が実施する事業に対して集中的に支援することを可能とする個別補助制度を新規に創設したことにより、令和元年度以降の予算額にはこれらの個別補助事業分を含んでいる。					
下水道事業調査費		3,661							
下水道事業費補助		1,465							
その他		0	0						
計		43,417	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和2年度までに下水汚泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	23	24			
			目標値	%	-	-	30		30
			達成度	%	77	80			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和2年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	51	56			
			目標値	%	-	-	60		60
			達成度	%	85	93			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度		
								2	年度	
令和2年度までに都市浸水 対策達成率を約62%まで引 き上げる。	下水道による都市浸水対策 達成率	成果実績	%	59	60					
		目標値	%	-	-	62		62		
		達成度	%	95	97					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度		
								2	年度	
令和2年度までに汚水処理 人口普及率を約96%まで引 き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	91	92					
		目標値	%	-	-	96		96		
		達成度	%	95	96					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道 事業実施箇所数 (下水道事業費補助の補助金により下水汚泥エネル ギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	活動実績	箇所	6	6	7					
	当初見込み	箇所	6	6	7	8				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層 の効率化等に資する実証事業採択箇所数)	活動実績	箇所	7	4	3					
	当初見込み	箇所	7	4	3	4				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	/									
	/									
	/									
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する									
測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度		
								2	年度	
	下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	23	24				-	
		目標値	%	-	-	30		30		
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度		
								2	年度	
	汚水処理人口普及率	実績値	%	91	92				-	
		目標値	%	-	-	96		96		
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度		
								2	年度	
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定 率	実績値	%	91	100	100			-	
		目標値	%	-	-	100		100		
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度			
							4	年度		
汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度 から令和4年度末までに取り組む地区数)	実績値	箇所	219	313				-		
	目標値	箇所	-	-				450		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。										

政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	59	60			2	年度
		目標値	%	-	-	62		62	年度
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
	災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	51	52			2	年度
		目標値	%	-	-	60		60	年度
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
	災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	37	37			2	年度
		目標値	%	-	-	40		40	年度
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	5	10	35		2	年度
		目標値	%	-	-	100		100	年度
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。									
政策	4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する							
測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	100	100			2	年度
		目標値	%	-	-	100		100	年度
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。 また、下水道事業における官民連携を推進している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			浄化槽設置整備事業
農林水産省		農山漁村地域整備交付金		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の整備の地域間格差是正等、国としての重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。 限られた予算の中で、重点配分項目として下水道未普及対策事業や雨水対策事業等を設定し、事業に優先順位をつけるなど、メリハリのある予算配分を行っている。 		
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144			
平成23年度	153			
平成24年度	173			
平成25年度	56			
平成26年度	53			
平成27年度	54			
平成28年度	64			
平成29年度	64			
平成30年度	60			
令和元年度	国土交通省 - 0055			
令和2年度	国土交通省 - 0056			

A.名古屋市			B. 水管理・国土保全局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	5,616	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	633
計		5,616	計		633
C. 中国地方整備局			D. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	30	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	1,087
計		30	計		1,087
E. 鹿児島大学・土木研究所・いであ共同研究体			F. 日水コン・東北大学共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	30	下水道事業調査費	下水道における公共用水水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	40
計		30	計		40

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.山形大学・鶴岡市・日水コン・岩手大学・鶴岡市農業協同組合共同研究体			H.日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	29	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	50
計		29	計		50

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	下水道施設の整備等を実施	5,616				
2	京都府	2000020260002	下水道施設の整備等を実施	2,144				
3	池田市	6000020272043	下水道施設の整備等を実施	1,261				
4	福岡市	3000020401307	下水道施設の整備等を実施	1,114				
5	郡山市	9000020072036	下水道施設の整備等を実施	1,105				
6	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	948				
7	岡崎市	3000020232025	下水道施設の整備等を実施	903				
8	大阪府	4000020270008	下水道施設の整備等を実施	887				
9	岡山市	5000020331007	下水道施設の整備等を実施	679				
10	北九州市	8000020401005	下水道施設の整備等を実施	675				

B.水管理・国土保全局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	633				

C.地方整備局等(7局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	30				
2	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	25				
3	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	19				
4	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
5	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	5				
6	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	5				
7	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	4				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	1,087				

E.公益法人(14法人)、民間企業(16者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島大学・土木研究所・いであ共同研究体	6340005001879	下水処理場における硝化阻害物質の高効率探索システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道事業の今後の動向を踏まえた効果的な支援方策に関する検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ株式会社・株式会社日立製作所・三菱電機株式会社・株式会社明電舎・メタウォーター株式会社共同提案体	2011105003406	ICT活用型下水道施設広域管理のあり方に関する調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	97%	
5	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道分野における革新的技術等普及展開方策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	97%	
6	日本下水道事業団・株式会社NJS共同提案体	2011105003406	下水道分野におけるBIM/CIM推進に向けたガイドライン改定業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	他事業と連携した効率的な下水道事業運営手法に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	99%	
8	(株)NJS 東京総合事務所	4010401103149	下水処理場・ポンプ場における維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(株)浜銀総合研究所	1020001015795	小規模団体における下水道使用料適正化支援方策検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	日水コン・EY新日本有限責任監査法人共同提案体	3011101015783	下水道分野における公共施設等運営事業の効率的な実施に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)建設技術研究所			J.三菱長崎機工(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る調査・検討業務	25	下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	193
計		25	計		193
K.(株)建設技術研究所・(国研)産業技術総合研究所・郡山市・つくば市・名古屋市・神戸市・熊本市共同研究体			L.エステム,日新技術コンサルタント,帝人フロンティア,積水アクアシステム,豊橋技術科学大学,田原市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIによる音響データを用いた雨天時浸入水検知技術の実用化に関する実証研究	246	下水道事業調査費	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	219
計		246	計		219
M.川崎地質株式会社・地方共同法人日本下水道事業団共同研究体			N.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	50	下水道事業調査費	大孔径膜ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	47
計		50	計		47
O.日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研・(株)シュア・テクノ・ソリューション・(株)ベクトル総研・さいたま市・藤沢市共同研究体			P.メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水位計と光ファイバー温度分布計測システムにAIを組合せた雨天時浸入水調査技術の実用化に関する実証研究	40	下水道事業調査費	単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術実証研究	39
計		40	計		39

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.新日本コンサルタント・日水コン・エコモット・北海道大学・富山市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICT技術(クラウドAIシステム)を用いた汚水マンホールポンプのスマートオペレーションの実証研究	32
計		32

R.大同特殊鋼・中央大学・気仙沼市共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	汚泥の高付加価値化と省エネ・創エネを組み合わせた事業採算性の高い炭化システムに関する研究	30
計		30

S.(株)クボタ		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRIに関する研究	28
計		28

T.iEdit Rao		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務	0.1
計		0.1

U.株式会社ケイ・イー・エス		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務	1
計		1

V.ムラタ計測器サービ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する測定・分析等の業務	2
計		2

W.株式会社西菱環境開発		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	92
計		92

X.(株)シユア・テクノ・ソリューション		
費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	38
計		38

Y.株式会社エス・ケー・クラフト			Z.長野県工業技術総合センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	16	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	2
計		16	計		2
a.株式会社ティーエムエス			b.株式会社イオ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	0.3	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	13
計		0.3	計		13
c.株式会社サンコー			d.中外テクノス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	3	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	1
計		3	計		1
e.株式会社イオ			f.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	「有明海流域に係る下水道整備総合計画に関する基本方針」の見直しに係る汚濁解析モデルの構築や汚濁負荷量の定量化等の検討業務	25	随意契約 (公募)	2	100%	
2	日本工営株式会社 広島支店	2010001016851	水質環境基準の達成に関する基本方針の検討	19	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備総合計画基本方針検討	19	随意契約 (公募)	1	100%	
4	(株)日水コン	3011101015783	北海道における下水道施設等の利活用方策の検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	日本工営株式会社 四国支店	2010001016851	四国の地域性を踏まえた今後の下水道整備及び浸水被害対策の検討	5	随意契約 (公募)	1	92%	
6	復建調査設計株式会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推進に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	(株)日本海コンサルタント	6220001005078	北陸地方における防災対策等(市街地の浸水被害を含む)を踏まえた立地適正化計画策定・更新に向けた調査および立地適正化計画の策定支援の業務	5	随意契約 (企画競争)	4	100%	
8	復建調査設計株式会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推進に関する検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	(株)建設技術研究所	7010001042703	伊勢湾再生行動計画のフォローアップに関する資料作成業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
10	復建調査設計株式会社	4240001010433	広島湾再生行動計画の推進に関する会議の資料作成	0.5	随意契約 (少額)	5	100%	

J.公益法人(1法人)、民間企業(14者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱長崎機工(株)	1310001002161	固形燃料化施設等の劣化状況調査および施設の撤去	193	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術実証事業に関する補助業務	25	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
3	パシフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	紙オムツの下水管路施設における挙動に関する水理実験	21	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
4	中外テクノス(株)	5240001006942	新たな放流水質の技術的基準となりうる大腸菌数等について下水処理場から採取した試料を用いて測定法の精度等について確認する	12	一般競争契約 (最低価格)	1	82%	
5	(公財)日本下水道 新技術機構	4011105003503	委託研究に関する情報収集、有識者への意見聴取	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	NJS・日水コン設計 共同体	6011101045308	計画降雨強度式の実態調査及び作成方法に関する検討等	10	随意契約 (企画競争)	2	99%	
7	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネルギー最適化に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	(株)クリタス	1013301002893	湖北総合実験施設の運転管理業務(N2O)	9	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
9	(公財)日本下水道新 技術機構	4011105003503	下水道技術開発関係業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(株)日水コン	3011101015783	AI、ICTを用いた事業効率化に関する国内外の先進事例に関する調査	8	随意契約 (企画競争)	2	99%	

K.(株)建設技術研究所・(国研)産業技術総合研究所・郡山市・つくば市・名古屋市・神戸市・熊本市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所・(国研)産業技術総合研究所・郡山市・つくば市・名古屋市・神戸市・熊本市共同研究体	7010001042703	AIによる音響データを用いた雨天時浸入水検知技術の実用化に関する実証研究	246	随意契約 (公募)	1	100%	

L.(株)エステム・(株)日新技術コンサルタント・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エステム・(株)日新技術コンサルタント・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体	9180001014155	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	219	随意契約 (公募)	1	100%	

M.川崎地質株式会社・地方共同法人日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質株式会社・地方共同法人日本下水道事業団共同研究体	7010401037591	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	50	随意契約 (公募)	1	100%	

N.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体	6010005014864	大孔径膜ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	47	随意契約 (公募)	1	100%	

O.日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研・(株)シェア・テクノ・ソリューション・(株)ベクトル総研・さいたま市・藤沢市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本水工設計(株)・ペンタフ(株)・(有)ワイケー技研・(株)シェア・テクノ・ソリューション・(株)ベクトル総研・さいたま市・藤沢市共同研究体	4010001062217	水位計と光ファイバー温度分布計測システムにAIを組合せた雨天時浸水調査技術の実用化に関する実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

P.メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター・日本下水道事業団・町田市共同研究体	8010401075293	単槽型硝化脱窒プロセスのICT・AI制御による高度処理技術実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

Q.新日本コンサルタント・日水コン・エコモット・北海道大学・富山市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本コンサルタント・日水コン・エコモット・北海道大学・富山市共同研究体	4230001001202	ICT技術(クラウドAIシステム)を用いた汚水マンホールポンプのスマートオペレーションの実証研究	32	随意契約 (公募)	1	100%	

R.大同特殊鋼・中央大学・気仙沼市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大同特殊鋼・中央大学・気仙沼市共同研究体	6180001037514	汚泥の高付加価値化と省エネ・創エネを組み合わせた事業採算性の高い炭化システムに関する研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	

S.(株)クボタ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クボタ	1120001037978	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRIに関する研究	28	随意契約 (公募)	1	100%	

T.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	iEdit Rao		英語論文の英文校正	0.1				

U.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケイ・イー・エス	5290801010841	実験設備の撤去	1				

V.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ムラタ計測器サービ ス(株)	2020001008096	抗生物質の定性分析	2				
2	(株)セイミ	9370001003279	ライブラリー調製等	1				
3	(株)ナルセ	7390001001448	稲作キット撤去等工事	1				
4	東北環境開発(株)	8390001007725	有害金属分析	0.3				

W.公益法人(2法人)、民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西菱環境開発	9310001003326	試験片の採取、設備の解体・撤去、産廃運搬	92				
2	原口電気(株)	9310001001791	電気配線の解線・撤去	4				
3	茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	下水試料の大腸菌数等測定	1				
4	千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	下水試料の大腸菌数等測定	1				
5	日鉄テクノロジー(株)	5140001049415	試験片の断面組織観察	1				

X.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シユア・テクノソリューション	4120001122109	TVカメラ等調査業務等	38				
2	(株)中野管理	6350001001196	TVカメラ等調査業務等	26				
3	(株)環境測定サービス	7050001000665	TVカメラ等調査業務等	22				
4	パーソルテンプスタッフ(株)	1011001015010	TVカメラ等調査業務等	8				
5	(株)インテック	1010001037106	TVカメラ等調査業務等	2				

Y.公益法人(1法人)、民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エス・ケー・クラフト	7190001018074	機器製作・設置	16				
2	(株)恵南電機	5180001021790	SACRAユニット作成	10				
3	(株)カーク	5180001038959	次世代シーケンサーによる解析	2				
4	(有)サンワテクノ	1190002017527	図面作成	1				
5	荏原実業(株)	5010001039024	測定機器試運転	0.3				
6	(株)堀場アドバンスドテクノ	6130001010608	計装機器試運転調整	0.2				
7	イビデンエンジニアリング(株)	5200001013232	汚泥分析	0.1				
8	一般財団法人カケンテストセンター	8010005016628	繊維強度試験	0.1				

2.公益法人(1法人)、民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県工業技術総合センター	1000020200000	大孔径膜の耐候性試験	2				
2	株式会社 昌平	4120101003332	実験機 据付現場工事	1				

a.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ティーエムエス	8012401009181	交通誘導警備業務	0.3				
2	テイシン警備(株)北支社	7030001005567	交通誘導警備業務	0.2				

b.民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イオ	4013401006866	水質分析	13				
2	東亜ディーケーケー(株)	9011101013864	水質測定装置 年次点検	3				
3	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	5010501020251	高圧配電盤設備 年次点検	1				
4	(株)ケースブレインズ	8012401015782	反応タンク内の流向収束測定	1				

c.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンコー	1230001000982	マンホールポンプの点検作業	3				

d.民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中外テクノス株式会社	5240001006942	脱水汚泥、炭化製品の分析	6				
2	バリノ・サーヴェイ株式会社	5010001063065	炭化製品の分析	5				
3	アサヒフレック株式会社	4140001019022	気仙沼終末処理場からパイロットプラント試験場まで	2				
4	株式会社TYK	2010001023781	パイロットプラントの運転補助及び整備	1				
5	株式会社ユニケミー	3180001023070	排ガス分析	1				
6	株式会社小野寺鉄工所	2370501000047	脱水汚泥搬出に係る汚泥充填作業	0.4				
7	株式会社フィルテック	2200001017896	炭化製品、一部の汚泥、試験で発生する灰等の産廃	0.4				

e.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イオ	4013401006866	水質分析業務	1				

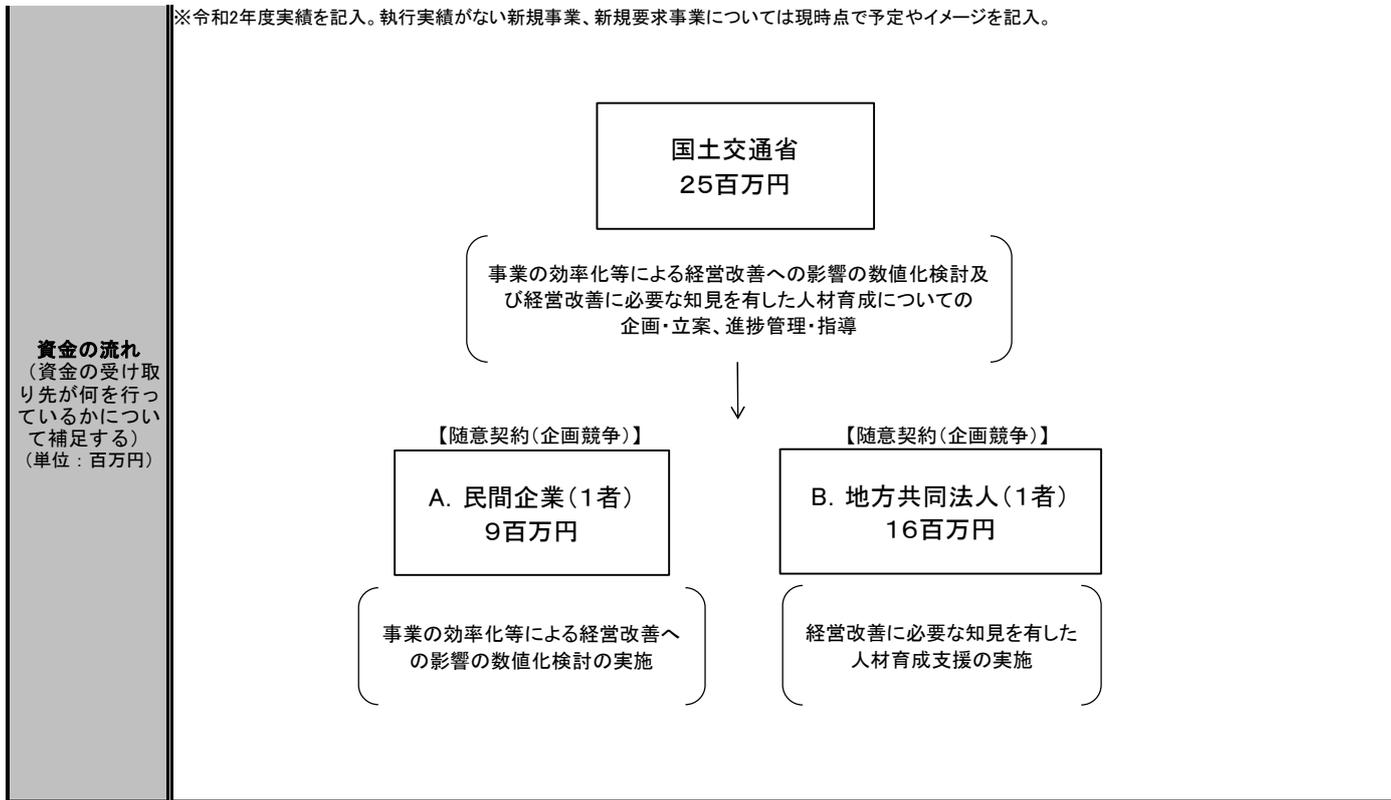
令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業におけるアセットマネジメント推進経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	下水道企画課 下水道事業課		課長 奥原 崇 課長 松原 誠				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	担当職員の減少や施設の老朽化、人口減少に伴う使用料収入減少等により経営環境悪化が懸念される下水道事業において、現状の経営状況や各種経営改善方策の導入効果の数値化等を行い、そのノウハウを取りまとめるとともに担当職員の育成を推進し、地方公共団体における下水道事業の持続可能な運営に貢献する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地方公共団体における下水道事業の持続可能な運営に向け、事業体毎の経営状況やサービスレベルの状況を分析し、各種経営改善の取組による事業の効率化の効果やサービスレベルへの影響評価等について検討し、そのノウハウを取りまとめるとともに、経営改善の取組に関する研修等のプログラムを国で作成し、技術力や職員数が不足している地方公共団体を主な対象として当該プログラムを実施することで、地方公共団体の経営基盤強化に向けて必要な知見を有する人材を育成する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	0	31	26	0	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	31	26	0	0				
	執行額		0	30	25						
	執行率 (%)		-	97%	96%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	97%	96%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	-		0	0							
	計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに人口3万人以上の地方公共団体について公営企業会計の適用を100%にする。		公営企業会計の導入状況* (人口3万人以上の団体のうち公営企業会計導入済の下水道事業団体数/人口3万人以上の下水道事業団体数)		成果実績	%	-	60	99.9	-	99.9
					目標値	%	-	-	100	-	100
					達成度	%	-	-	99.9	-	99.9
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公営企業会計の導入状況(総務省調べ) (* 国交省以外の所管する集落排水施設等を含む)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	研修参加者数				活動実績	人	-	503	322	-	-
					当初見込み	人	-	300	300	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業効率化や経営改善の評価手法に関する地方公共団体向け技術資料の作成				活動実績	件	-	1	1	-	-
					当初見込み	件	-	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実績額/研修参加者数				単位当たり コスト	百万円	-	0	0.1	-	
					計算式	百万円/人	-	20/503	16/322	-	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実績額/技術資料の件数				単位当たり コスト	百万円	-	10	9	-	
					計算式	百万円/件	-	10/1	9/1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	施設の老朽化等が進む中、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国に普及させ、経営改善に必要な知見を有した人材を育成することで、アセットマネジメントの推進に貢献する。								
	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
実績値		-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事業の効率化等による経営改善への影響を数値化・評価可能にすることで、下水道事業の経営環境改善、効率的な事業実施に貢献する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道事業の運営の持続可能性の向上は都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に資するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体においては、現状の経営状況や各種経営改善方策の導入効果の数値化の検討、経営改善に必要な知見を有した人材の育成に要する財源や体制、知見に乏しいことから、国として技術的な支援を講じる必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	下水道施設の老朽化が急速に進む中、アセットマネジメント手法の導入による効率的な下水道事業の運営の効果について数値化し普及を図ることは優先度が高い。また、アセットマネジメントに必要な知見は高度かつ多岐に渡ることから、地方公共団体職員に対し、これらの知見習得に必要なプログラムを一定期間実施し、知識の定着を図ることが必要。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務の発注において、競争性確保のため、企画競争の応募条件を適切に設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	基本的に請負者への支出のみ。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	発注にあたり、コスト削減や透明性・公平性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施結果は地方公共団体によって活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	下水道の経営の持続可能性の確保のため、国として事業体毎の経営状況やサービスレベルの状況を分析し、各種経営改善の取組による事業の効率化の効果やサービスレベルへの影響評価等について検討し、そのノウハウを各地方公共団体に共有することが重要である。また、経営改善の取組に関する研修等のプログラムを国で作成し、技術力や職員数が不足している地方公共団体を主な対象として当該プログラムを実施することで、地方公共団体の経営基盤強化に向けて必要な知見を有する人材を育成する必要があることから、国費投入の必要性が高い。		
	改善の方向性	今後の関連業務においても、競争性、透明性及び公平性の観点から委託業務等を発注し、国費投入の必要性、事業の効率性、有効性等を検証しながら事業を進めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	国土交通省-新31-0009			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0007			
令和2年度	0108			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.EY新日本有限責任監査法人			B.日本下水道事業団		
	用途	金額 (百万円)		用途	金額 (百万円)	
調査費	令和2年度下水道事業における事業分析・評価手法の検討業務	9		委託費	下水道分野におけるアセットマネジメント推進に向けた人材育成業務	16
計		9		計		16

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	令和2年度下水道事業における事業分析・評価手法の検討業務	9	随意契約(企画競争)	1	99.9%	-

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 日本下水道事業団	2011105003406	下水道分野におけるアセットマネジメント推進に向けた人材育成業務	16	随意契約(企画競争)	1	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成経費			担当部局	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	流域管理官	流域管理官 藤川 政人			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水防法第13条の2、第14条の2			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成し、浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組を推進する。また、雨水出水特別警戒水位等の浸水リスク情報の重要性や意味を十分理解されるよう、内水氾濫の特性を踏まえた、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成し、比較的発生頻度が高く、社会経済被害が大きい内水氾濫における減災対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	0	0	14	14			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	14	14	0			
	執行額	0	0	14					
執行率 (%)	-	-	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査 費	14							
	計	14	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	最大クラスの内水に対応した 浸水想定区域図を作成した 団体数を令和7年度までに 約800団体にする。	最大クラスの内水に対応した 浸水想定区域図を作成した 団体数を令和7年度までに 約800団体にする。	成果実績	団体	-	15		-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	800
			達成度	%	-	2		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第5次社会資本整備重点計画(第3章 第2節 1.重点目標1 P37災害リスクを前提とした危機管理対策の強化「最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数」)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成	活動実績	件	-	-	1	-	-	
当初見込み		件	-	-	1	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	実績額/マニュアルの件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	14	14		
計算式		百万円/件	-	-	14/1	14/1			

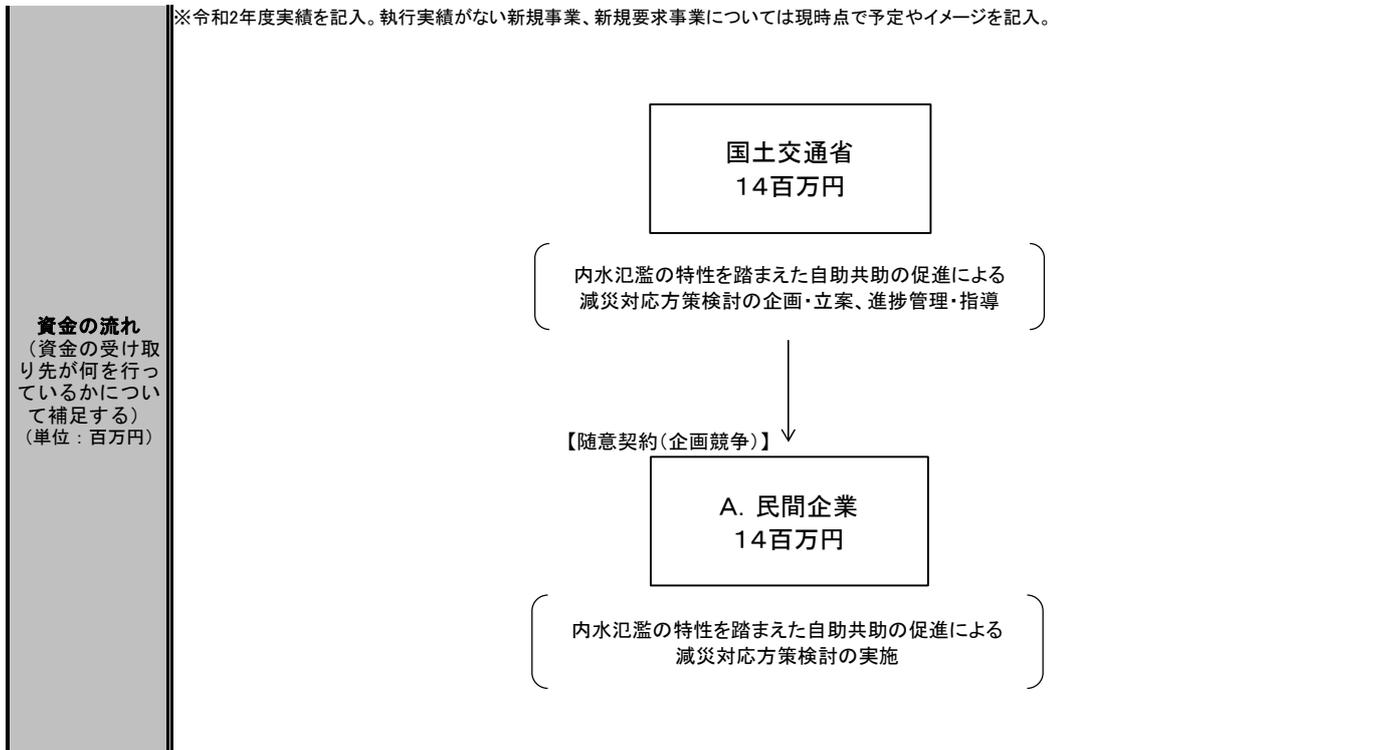
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成し、住宅・市街地における減災対策の促進に貢献する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組の推進や、自助共助の促進による減災対応方策に関する検討は、下水道の施設計画を上回る降雨による浸水被害の軽減に資するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自助共助の促進による減災対応方策の検討は、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進を目指すものであり、優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務の発注において、競争性確保のため、企画競争の応募条件を適切に設定している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行い効果的に取り組んでいる。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績は今後把握予定。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、今後活用予定である。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	浸水常襲地区など地下街がある地区以外での水位周知下水道制度に関する取組の推進や、自助共助の促進による減災対応方策に関する検討は、下水道の施設計画を上回る降雨による浸水被害の軽減を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0013		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0010		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	内水氾濫の特性を踏まえた自助共助の促進による減災対応方策検討業務	14	-	-	-	-
計		14		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	-	内水氾濫の特性を踏まえた自助共助の促進による減災対応方策検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市街地総合整備促進等事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課	課長 山下 英和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条 等			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金交付要綱 優良建築物等整備事業制度要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を行う事業を支援し、公共の福祉に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既成市街地において快適な居住環境の創出、都市機能の更新、街なか居住の推進、市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を図るため、住宅やコミュニティ施設などの整備、道路・公園などの公共施設の整備や土地利用の共同化、高度化に資する優良建築物等の整備に対して支援を行う。(補助率1/2、1/3等)。なお、地方公共団体向けの支援については、原則、社会資本整備総合交付金に移行。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	273	-	-	-		
		前年度から繰越し	3,582	3,217	2,886	2,286	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,217	▲ 2,886	▲ 2,286	-	-		
		予備費等	▲ 155	1,002	-	-	-		
		計	12,686	12,485	7,387	8,286	0		
	執行額	12,686	12,485	7,148	-	-			
	執行率 (%)	100%	100%	97%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	102%	112%	105%	-	-			
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
住宅市街地総合整備促進事業費補助		6,000	-						
計		6,000	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	令和5年度に都市機能更新率を44.5%まで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発等により4階建て以上の建物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	42.5	43.1	43.4	-	-
		目標値	%	44	44.5	44.5	-	44.5	
		達成度	%	96.6	96.9	97.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市機能更新率に係る実態調査(国土交通省住宅局・都市局調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	平成28年~令和7年度の期間内に建替え等が行われる団地の施設の併設率について、概ね9割を目指す。	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	成果実績	%	86	89	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	90	
		達成度	%	96	99	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標2」国土交通省住宅局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	住宅市街地総合整備事業の事業実施地区数	活動実績	地区	地区	14	20	9	
当初見込み		地区	地区	14	20	9	8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	優良建築物等整備事業の事業実施地区数	活動実績	地区	地区	21	6	5	
当初見込み		地区	地区	21	6	6	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	補助事業の執行額／補助事業実施箇所(地区)数	単位当たり コスト	百万円	百万円	362	480	511	691
計算式		百万円/ 地区	百万円/ 地区	12,686/35	12,485/26	7,148/14	8,286/12	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		(平成28～令和7年度に)建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	実績値	%	86	89		-	-
	目標値		%	-	-	-	-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業に係る上位施策・測定指標としている、「公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設」は、本事業により支援する取組の一つである老朽化が進む大規模公的賃貸住宅団地の建替えを核とした都市機能の更新や良好な居住環境の整備に係る有効な手段であるため。								
	政策	7 都市再生・地域再生を推進する							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
都市機能更新率 (市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)		実績値	%	42.5	43.1	43.4	-	-	
	目標値	%	44	44.5	44.5	-	44.5		
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
-	-	-	-						
			施策の進捗状況(実績)						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
基盤整備等を実施することにより、民間事業者等による都市再生に係る投資の促進に寄与する。市街地再開発事業等による土地の高度利用と都市機能更新の促進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既成市街地において、都市機能更新、市街地環境の整備、生活支援施設の整備等を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業であり、地方公共団体等と連携を図りながら、既成市街地の住宅・地区公共施設整備等に対して支援を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住生活基本計画において生活支援施設の併設は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一定規模の地域において住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業等に限定しており、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容に応じた補助率や限度額を設定するとともに、事業費の費目・使途については個別に確認しており、単位当たりコスト等の水準は妥当なものとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の費目・使途について事業内容を確認した上で、都市機能更新、市街地環境の整備、生活支援施設の整備等に、真に必要な費用に限定して支出している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転補償における地権者との交渉の難航や、関係機関との協議による工程の見直し等のため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、都市機能の更新率及び公的賃貸住宅における生活支援施設等の併設状況について、進捗状況の見える化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により既成市街地や公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、都市機能が更新し、生活支援施設の導入が促進され、各目標の向上に寄与している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既成市街地において、老朽建築物の除却、住宅・地区公共施設等に補助することは、都市機能の更新や生活支援施設等の整備を行う上で有効な手段である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、おおむね社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。 平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、主に地方公共団体や独立行政法人都市再生機構、民間事業者等に対する補助金となっており、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っている。 					
	改善の方向性		引き続き、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について配分を行っていく。					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								

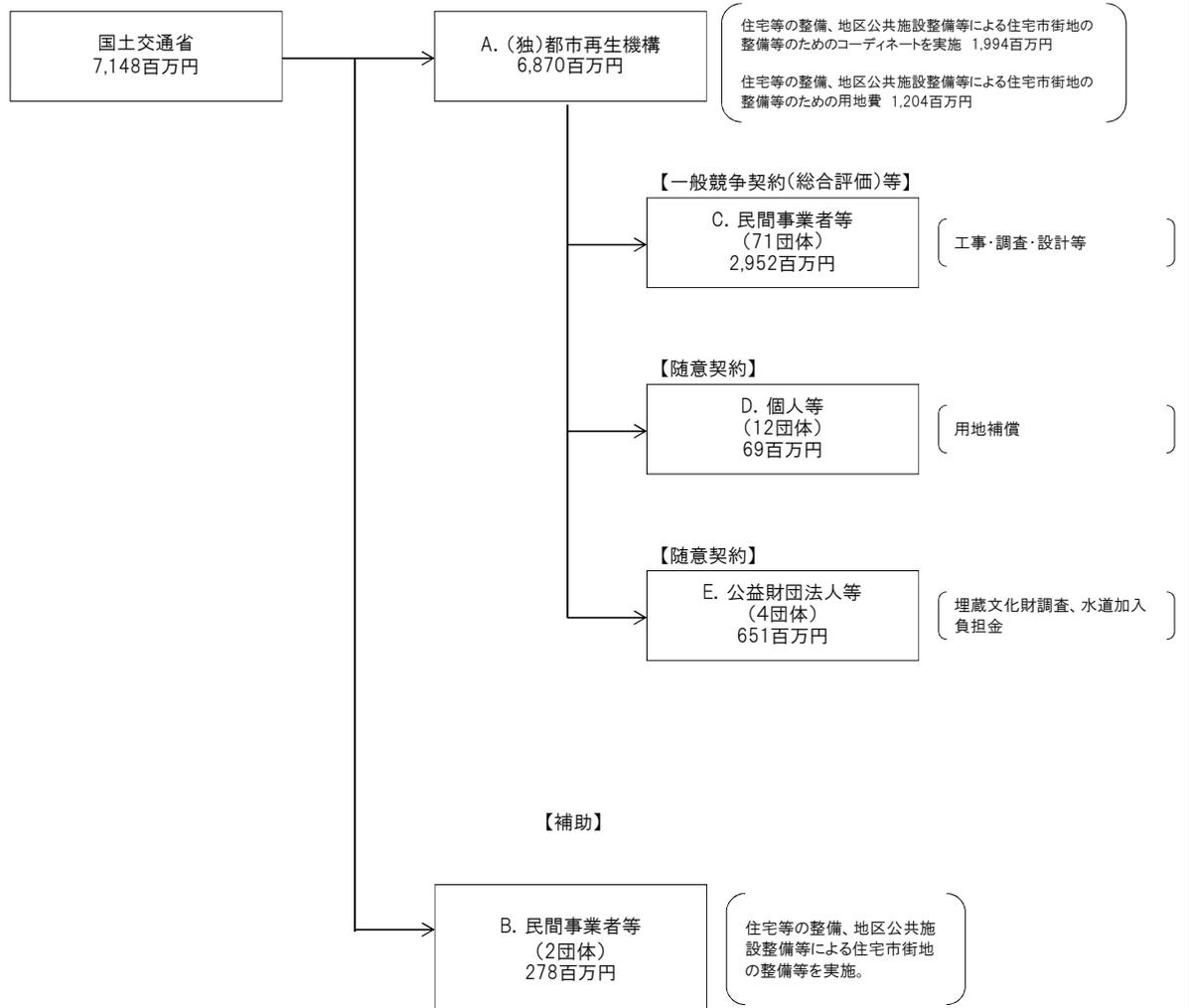
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	242			
平成23年度	219			
平成24年度	234			
平成25年度	113			
平成26年度	110			
平成27年度	113			
平成28年度	122			
平成29年度	0111			
平成30年度	0113			
令和元年度	国土交通省 - 0108			
令和2年度	国土交通省 - 0109			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)都市再生機構			B.アイランドシティ環境配慮街区画地B分譲棟企業連合体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備計画策定費	住宅市街地整備に係る整備計画策定等に要する費用	2,373	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	188
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	2,694			
用地費	用地取得に要する費用	1,803			
計		6,870	計		188
C.青木あすなろ建設(株)			D.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	住宅市街地整備に係る工事費	506	用地費	用地取得に要する費用	30
計		506	計		30
E.品川区			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費	用地取得に要する費用	317			
計		317	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	住宅市街地総合整備事業 優良建築物等整備事業	6.870	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイランドシティ環境配慮街区画地B分譲棟企業連合体	-	住宅市街地整備に係る工事費	188	補助金等交付	-	-	-
2	角文株式会社	6180301013818	住宅市街地整備に係る工事費	90	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青木あすなろ建設(株)	4010401010452	住宅市街地整備に係る工事費	506	一般競争契約(総合評価)	3	99.6%	-
2	鴻池・名工建設工事共同企業体	-	住宅市街地整備に係る工事費	409	一般競争契約(総合評価)	2	94.7%	-
3	(株)長谷工コーポレーション	7010401024061	住宅市街地整備に係る工事費	311	一般競争契約(総合評価)	2	97.9%	-
4	真柄建設(株)	2220001006559	住宅市街地整備に係る工事費	271	一般競争契約(総合評価)	6	90.1%	-
5	岩田地崎建設(株)	8430001001789	住宅市街地整備に係る工事費	138	一般競争契約(総合評価)	11	92.1%	-
6	村本建設(株)	1150001014512	住宅市街地整備に係る工事費	132	一般競争契約(総合評価)	4	96.8%	-
7	(株)奥村組	7120001004931	住宅市街地整備に係る工事費	119	一般競争契約(総合評価)	2	91.1%	-
8	清水建設(株)	1010401013565	住宅市街地整備に係る工事費	118	一般競争契約(総合評価)	7	92.3%	-
9	坂田建設(株)	9010601011163	住宅市街地整備に係る工事費	111	一般競争契約(総合評価)	10	92.7%	-
10	岩倉建設(株)	8430001052634	住宅市街地整備に係る工事費	98	一般競争契約(総合評価)	4	97.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	30	随意契約(その他)	-	-	-
2	個人B	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	11	随意契約(その他)	-	-	-
3	個人C	-	施設移転に係る補償費用	10	随意契約(その他)	-	-	-
4	有限会社D	-	施設移転に係る補償費用	5	随意契約(その他)	-	-	-
5	福祉会E	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	4	随意契約(その他)	-	-	-
6	個人F	-	施設移転に係る補償費用	4	随意契約(その他)	-	-	-
7	個人G	-	用地取得に伴う補償に要する費用	2	随意契約(その他)	-	-	-
8	個人H	-	用地取得及び用地取得に伴う補償に要する費用	1	随意契約(その他)	-	-	-
9	土地家屋調査士I	-	都市計画道路に係る分筆登記に要する費用	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
10	個人J	-	用地取得に伴う補償に要する費用	0.4	随意契約(その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	品川区	6000020131091	用地取得に要する費用	317	随意契約 (その他)	-	--	
2	福岡市	3000020401307	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用、埋 蔵文化財調査	204	随意契約 (その他)	-	--	
3	(公財)東京都スポ ーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	106	随意契約 (その他)	-	--	
4	(公財)ふくおか公衆 衛生推進機構	2290005005245	用地取得及び用地取得に 伴う補償に要する費用	24	随意契約 (その他)	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	密集市街地総合防災事業			担当部局庁	住宅局、都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅局 市街地建築課 都市局 市街地住宅整備室 都市局 都市安全課		室長 岸田 里佳子 課長 服部 卓也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	密集市街地における防災街区の整備に関する法律第12条、都市計画法第83条、土地区画整理法第121条、都市再開発法第122条、都市公園法第29条 等			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 密集市街地総合防災事業事務処理要領 国土強靱化年次計画2020 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難路や延焼遮断帯となる道路、避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等に大規模な延焼を伴う火災により大きな被害を被ることが予想される密集市街地において、地域の安全性の向上を図るとともに、居住環境の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震時等に大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地において、官民が連携した協議会が作成する密集市街地総合防災計画に基づき、 ・延焼しにくい市街地の形成による避難・消防時間の確保(老朽住宅の除却、延焼防止性能の高い建築物への代替促進、共同化、小公園の整備など) ・居住者等の安全な避難地への避難ルートの確保(道路整備、細街路の拡幅、沿道の耐震化など) ・隙限の無い延焼の防止・遮断(道路整備、公園等の空地の整備) 等の取組を総合的に行う事業に対して支援する。(補助率:1/2、1/3等)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	3,370	5,759	5,774	5,174			
		補正予算	1,000	-	-				
		前年度から繰越し	342	1,557	920	1,777			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,557	▲ 920	▲ 1,777				
		予備費等	1,461	▲ 22	▲ 869				
	計	4,616	6,374	4,048	6,951	0			
	執行額	4,529	6,299	4,017					
執行率(%)	98%	99%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	104%	109%	70%						
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	5,174							
	その他	0	0						
	計	5,174	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	「地震時等に著しく危険な密集市街地」(平成23年時点5,745ha)について、令和2年度までにおおむね解消する。	地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積	成果実績	ha	2,596	2,763	3,526	-	3,526
			目標値	ha	-	-	-	-	5,745
達成度	%	45.2	48.1	61.4	-	61.4			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定)第2章 1 概要(国土交通省住宅局調べ)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	密集市街地総合防災事業を実施している地区	活動実績	地区	25	26	18			
当初見込み		地区	25	26	18	19			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	密集市街地総合防災事業を実施している面積	活動実績	ha	1,726	1,843	1,681			
当初見込み		ha	1,726	1,843	1,681	1,773			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	密集市街地総合防災事業の実績額/地区数	単位当たりコスト	百万円	181	242	223	366		
計算式		百万円/地区		4,529/25	6,299/26	4,017/18	6,951/19		

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		42 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積	実績値	ha	2,596	2,763	3,526	-	3,526	
			目標値	ha	-	-	-	-	5,745	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震時等に著しく危険な密集市街地は延焼危険性及び避難困難性を勘案して抽出しているところ。本事業により、密集市街地において、避難路・延焼遮断帯の形成、避難地・公園等の整備、老朽住宅等の除却・共同化・不燃化等の事業を行うことにより、延焼危険性及び避難困難性の面での安全性確保に寄与するものであることから、上位施策の達成に資するものである。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績			-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
達成度			%		-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
		達成度	%		-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2020										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難路や延焼遮断帯となる道路や避難地となる公園等が不足する基盤整備状況である上に、老朽木造住宅が集積し、地震時等において、大規模な延焼を伴う火災による大きな被害の発生が予想される密集市街地の安全確保を図り国民の生命・財産を守ることを目的として国民や社会のニーズを反映したものである。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震時における国民の生命・財産を守るために早急に行うことが必要な事業であり、国が地方公共団体等と連携し、密集市街地の安全確保を図ることが必要である。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	任生活基本計画(閣議決定)及び国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定)等において密集市街地の安全確保は重点的な施策として位置づけられている。また、首都直下地震被害想定(中央防災会議)では、地震火災による焼失が最大約41.2万棟、死者が最大約1.6万人と想定されている。本事業は、このような政策目的の達成に直接的に資するものであり、優先度の高い事業である。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。														
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、施行者である地方公共団体、民間事業者等が実施する事業に対する補助であり、事業内容に応じて施行者の負担割合は当該各事業であらかじめ定められている補助率・補助限度額を適用しており、受益者との負担関係は妥当である。															
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	官民が連携した協議会において策定する密集市街地総合防災計画に基づき、施行者が応分の負担をした上で事業を実施する仕組みとしており、コスト等の水準は妥当である。															
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の適用地区は、老朽木造住宅が一定以上密集して集積していることを要件とすることで、真に安全確保を図るべき密集市街地を対象とするよう限定している。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	用地補償における地権者との交渉の難航や、関係機関との協議による工程の見直し等のため。																
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	密集市街地の安全確保に係る先進的な取組などについて、密集市街地整備に係る地方公共団体の担当官を対象に、定期的に説明会を行うなどの取組を行っている。																
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	密集市街地の安全確保に係る取組は、接道条件が悪く、狭小な敷地条件の下で、多数の権利者が存在し、居住者の高齢化も進んでいる中で取り組みを進めるものであるため効果の発現に時間がかかるものである。このため、H24.3時点で5,745ha存在した危険密集市街地は、R3.3時点で3,855ha解消したものの密集市街地では、居住者の高齢化が進んでいること、土地と建物の権利関係が複雑していること、敷地が狭小で接道条件が悪いこと等から、事業化に相当の時間を要することが多いため、現時点において概ね解消とはなっていない状況である。そのため、住生活基本計画(R3.3.19閣議決定)において、これまでの事業進捗状況や地方公共団体の取組状況を踏まえ、「R12年度に危険密集市街地をおおむね解消」することを目標としたところであるが、危険密集市街地の一層の安全性の向上と整備の加速化を図るため、防災備蓄倉庫等の設置や防災マップの作成、避難消火訓練の実施等の地域防災力の向上に資するソフト対策を促進することとしている。															
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	密集市街地の安全確保に係る取組は、財政負担は大きいが大規模な効果発現が期待できる都市計画制度に基づく強力な手法、財政負担は比較的小さいが効果発現までに時間を要する地域の自律的更新に合わせた手法、法制度による規制・誘導による手法を、地域の実情に応じて組み合わせることで、効率的な事業実施を確保している。															
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの事業実施・進捗が確保されている。															
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助制度により整備された公共施設は避難路や防災拠点等の用に供されている。															
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、先進事例を共有化するため担当者会議を開催するとともに、進捗状況の「見える化」等を行っている。 事業の実施に当たっては、少なくとも年に2回は、担当官が地方公共団体から直接、進捗状況や所要費用等について確認を行うことで、緊急性・実効性に応じた機動的な配分を行い効率的な事業実施を担保している。
	改善の方向性	引き続き、先進事例を共有化するため担当者会議を開催するとともに、進捗状況の「見える化」等を行うほか、規制誘導策を活用した密集市街地整備をおこなう。 また、危険密集市街地の一層の安全性の向上と整備の加速化を図るため、地域防災力の向上に資するソフト対策を促進する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

過去の公開プロセス

- 公開プロセス実施年:平成30年
- レビューシート番号、事業名:国土交通省(0114)、密集市街地総合防災事業
- 結果:事業内容の一部改善
- とりまとめコメント(概要)

- ・本事業のみならず、国として地方との役割分担を踏まえつつ、その他の規制や誘導策と合わせて、密集市街地の解消を効果的に進めるべき。
- ・密集市街地の解消に向けた先進事例を積極的に横展開していくべき。
- ・密集市街地の危険度や解消に向けた進捗状況について「見える化」を進めるべき。
- ・人口減少が進む地方都市の密集市街地の改善に向けては、従来の方法に加え、空き家の除却や利活用といった方策も含めて取り組むべき。
- ・成果目標について、「著しく危険な密集市街地」に限らず、設定の検討を行ってはどうか。

○対応状況の概要

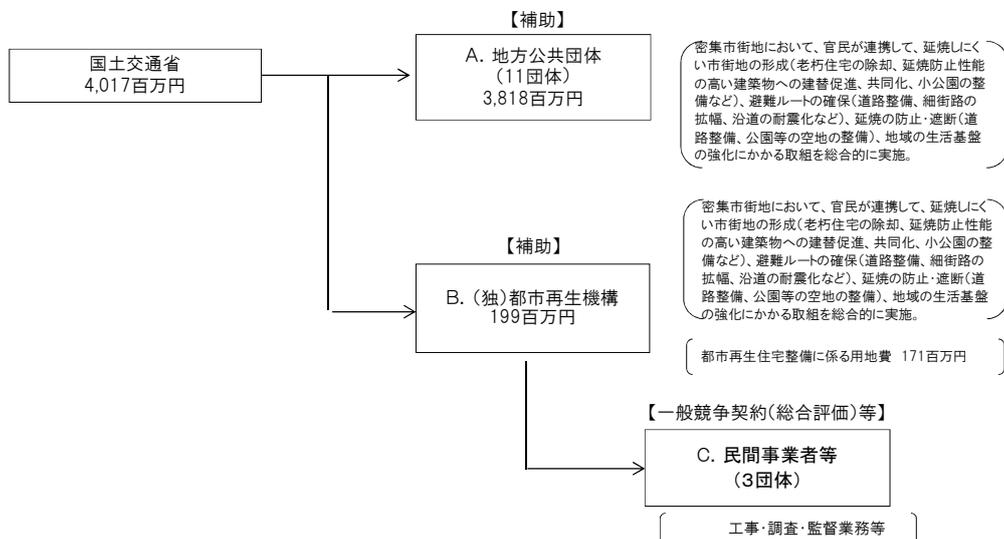
- ・密集市街地の整備方針に係る先進事例の横展開を図るため、全国の地方公共団体職員を対象とした会議を開催し、先進事例に関する資料を配付のうえ説明を行った。
- ・建築基準法集団規定における特例制度等の規制誘導手法を活用して建替えを促進する方法について、ガイドブックを作成し全国の地方公共団体に配布するとともに、当該職員を対象とした説明会を実施した。
- ・事業を実施している地方公共団体に対して、密集市街地の危険度や解消に向けた進捗状況を公表し見える化を進めることを呼びかけるとともに、公表した団体のホームページのアドレスを集約し、容易にアクセスできるようにした。
- ・密集市街地の整備に係る従来の方法に加え、一定の空き家の除却については民間の負担をなくすとともに、耐震化の観点から行われる老朽木造住宅等の建替えの支援において通常必要となる耐震診断を不要とした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成27年度	113			
平成28年度	122			
平成29年度	0111			
平成30年度	0114			
令和元年度	国土交通省 -	0109		
令和2年度	国土交通省 -	0110		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



	A.中央区			B.(独)都市再生機構		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	工事費	住宅市街地整備及び共同施設整備に要する費用	807	調査費	住宅市街地整備に係る調査等に要する費用	2
	調査設計計画費	建物の調査設計及び建築設計に要する費用	8	工事費	住宅市街地整備に係る工事費	25
	その他	住宅市街地整備に要するその他の費用	23	用地費	用地取得に要する費用	171
	計		838	計		198
		C.コーナン建設(株)			D.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	都市再生住宅整備に係る工事費	25			
	計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央区	8000020131024	密集市街地総合防災事業	839	補助金等交付	-	-	
2	大阪市	6000020271004	密集市街地総合防災事業	726	補助金等交付	-	-	
3	豊中市	6000020272035	密集市街地総合防災事業	680	補助金等交付	-	-	
4	寝屋川市	6000020272159	密集市街地総合防災事業	628	補助金等交付	-	-	
5	神戸市	9000020281000	密集市街地総合防災事業	356	補助金等交付	-	-	
6	豊島区	8000020131164	密集市街地総合防災事業	240	補助金等交付	-	-	
7	世田谷区	1000020131121	密集市街地総合防災事業	184	補助金等交付	-	-	
8	東大阪市	8000020272272	密集市街地総合防災事業	80	補助金等交付	-	-	
9	目黒区	1000020131105	密集市街地総合防災事業	60	補助金等交付	-	-	
10	守口市	4000020272094	密集市街地総合防災事業	14	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	密集市街地総合防災事業	199	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コーナン建設(株)	9120001055270	住宅建設工事	25	一般競争契約 (総合評価)	2	95.6%	-
2	(有)窓建築事務所	2010902025967	工事監督業務	2	一般競争契約 (最低価格)	10	95.9%	-
3	平和フィールド(株)	5030001026607	周辺家屋調査業務	0.7	指名競争契約 (最低価格)	9	86.8%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空き家対策総合支援事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	住宅総合整備課住環境整備室	室長 田中 政幸			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空家等対策の推進に関する特別措置法 第15条第1項			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題であるため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置等の着実な実施を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空家等対策計画の策定及び空き家対策に取り組む民間事業者等を構成員とする協議会等と連携する等の総合的な空き家対策であることを要件に、市区町村等による空き家の活用や除却等の取組を支援を行う。 (補助率1/2、1/3)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,700	3,300	3,500	4,500			
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	773	743	1,176	1,182			
		翌年度へ繰越し	▲ 743	▲ 1,176	▲ 1,182				
		予備費等	▲ 479	▲ 414	0				
		計	2,251	2,453	3,494	5,682	0		
		執行額	2,143	2,282	3,046				
		執行率 (%)	95%	93%	87%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	79%	69%	87%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助(うち、空き家対策総合支援事業)	4,500							
	計	4,500	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	7年度までに全市区町村の概ね8割が空家等対策計画を策定する。	空家法に基づく空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	60.4	69.4	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	75.5	86.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 「空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」(国土交通省・総務省調べ)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	空き家対策総合支援事業を実施している市区町村数	活動実績	市区町村	83	181	255	-	-	
		当初見込み	市区町村	85	190	282	367	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:市区町村数	活動実績	百万円/市区町村	26	13	12	16	-	
		当初見込み	X/Y	2143/83	2282/181	3046/255	5682/367	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」戸数	実績値	万戸	349	-	-	-	-
			目標値	万戸	-	-	-	-	400
	取組事項	分野:	社会資本整備等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
		空家等対策計画を策定した市区町村数の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
	達成度		%	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	成果実績	万戸	-	-	-	-	-	
		目標値	万戸	-	-	-	-	400	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業は空家等対策計画の策定を要件としている。また、本事業により、市区町村が行う空き家の除却についてその経費の一部を補助することで、「その他空き家」数の増加抑制が図られる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業の活用により空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置等を着実に実施することは社会のニーズに適合している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	空家等対策の推進に関する特別措置法第15条第1項に国は空家等に関する対策の実施に要する費用に対する補助を講ずるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	空家対策は経済財政運営と改革の基本方針 2019において位置づけられており、本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主体である地方公共団体や空き家所有者等にも一定の負担を求めるとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	採択にあたっては事業内容を確認の上、配分を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途について事業内容を確認した上で、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大規模な空き家・空き建築物の改修など、事業期間が長くかかるものが含まれているため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択にあたっては、真に必要な事業に絞り込んで実施することとしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	空家等対策計画の策定を本事業の要件としていることから、同計画の策定の促進に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	除却にあつては跡地を地域活性化のために利用すること、活用にあつては地域コミュニティ維持・再生の用途に10年以上活用されること等、整備された施設や成果物が十分に活用されることを要件としている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、255市区町村において事業が実施され、市区町村による空き家の活用や除却等の取組の支援を行った。引き続き本事業の適切な実施により、市区町村の空き家対策の取組を強力に後押しする必要がある。
	改善の方向性	引き続き、地方公共団体等からの要望を踏まえて要件や予算拡充の検討を行う等により、本事業がより効果的なものとなるよう努める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成28年度	122		
平成29年度	0111		
平成30年度	0115		
令和元年度	国土交通省 - 0110		
令和2年度	国土交通省 - 0111		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
3,046百万円

↓

【補助】

A.地方公共団体(市区町村)
(255市区町村)
3,046百万円

空き家対策に取り組む民間事業者等を構成員とする協議会等と連携し、市区町村等による空き家の活用や除却等の総合的な空き家対策の取組を支援。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.石川県加賀市			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本工事費	空き家の改修に係る工事費等	33			
	本工事費	空き家の除却に係る工事費等	175.3			
計		208.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石川県加賀市	2000020172065	空き家対策総合支援事業	208	補助金等交付	-	--	
2	和歌山県和歌山市	6000020302015	空き家対策総合支援事業	189	補助金等交付	-	--	
3	山形県鶴岡市	6000020062031	空き家対策総合支援事業	181	補助金等交付	-	--	
4	新潟県新潟市	5000020151009	空き家対策総合支援事業	128	補助金等交付	-	--	
5	富山県富山市	9000020162019	空き家対策総合支援事業	126	補助金等交付	-	--	
6	高知県四万十町	2000020394122	空き家対策総合支援事業	113	補助金等交付	-	--	
7	石川県小松市	3000020172031	空き家対策総合支援事業	111	補助金等交付	-	--	
8	高知県高知市	7000020392014	空き家対策総合支援事業	83	補助金等交付	-	--	
9	茨城県牛久市	2000020082198	空き家対策総合支援事業	70	補助金等交付	-	--	
10	徳島県吉野川市	5000020362051	空き家対策総合支援事業	60	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域居住機能再生推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課	課長 齋藤 良太			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公営住宅法第7条、第9条			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領 公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して生活することができる地域の居住機能の再生を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体、地方住宅供給公社等が地域毎に協議会(地域居住機能再生協議会)をつくり、関係者の連携のもと、大規模な公的賃貸住宅の連鎖的な建て替えをPFIの手法も活用しつつ実施するとともに、集約化により創出した団地余剰地への子育て支援施設、サービス付き高齢者向け住宅や医療・福祉施設等の導入等により、地域全体の居住機能を再生するための支援を行う。(それぞれの事業の補助率(1/2等))								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		当初予算	26,700	29,304	33,740	40,337			
		補正予算	-	327	1,900				
		前年度から繰越し	13,923	10,004	10,850	14,043			
		翌年度へ繰越し	▲ 10,004	▲ 10,850	▲ 14,043				
		予備費等	13,559	11,280	6,998				
	計	44,178	40,065	39,445	54,380	0			
	執行額	43,972	39,809	39,366					
	執行率(%)	100%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	165%	134%	110%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)住宅市街地総合整備促進事業補助	40,337							
	計	40,337	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成28~令和7年度の期間内に建て替え等が行われる団地の施設の併設率について、おおむね9割を目指す。	建て替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	成果実績	%	86.4	88.6		-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	96	98.4		-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標2」国土交通省住宅局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	地域居住機能再生推進事業を実施している地区数	活動実績	地区	72	72	65			
		当初見込み	地区	71	72	65	66		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X: 地域居住機能再生推進事業の実績額(百万円) / Y: 地区数	単位当たりコスト	百万円	611	553	605	824		
		計算式	百万円/地区	43,972/72	39,809/72	39,366/65	54380/66		

政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る									
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
		(平成28～令和7年度に)建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率 (計算式:高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設が併設される公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数/建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)の数)	実績値	%	86.4	88.6			-	-	
			目標値	%	-	-			-	90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の進捗により、大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組みを総合的に支援することで、成果目標と同様に建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設を促進することができる。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数			目標値	-	-	-	-	-	181		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化し、平成29年度からは、三大都市圏、令和元年度(平成31年度)からは政令指定都市の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化しており、本事業の活用により、PPP/PFI手法導入の優先的な検討が促進されることが見込まれる。											

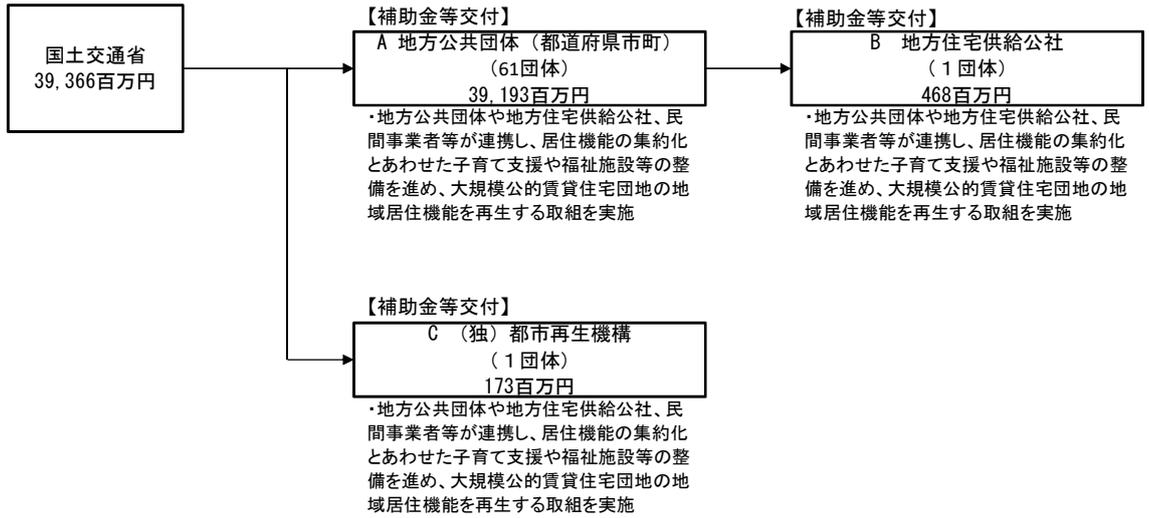
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的賃貸住宅の整備は、地域居住機能再生協議会の構成員である地方公共団体等と国が協力して行うものであることから、事業主体である地方公共団体に対し国が支援を行うものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日)において、「地域の多様なニーズに対応した子育て支援を実施するため、地域子育て支援拠点の設置の更なる促進や多機能化を進める」とされていることから、本事業は、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の居住機能を再生する取組として、公営住宅法に基づく公営住宅等の整備に必要な費用の一部を地方公共団体等に補助するものであり、妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法に基づく標準建設費等を用いている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は建替えに関する事業費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大規模な公的賃貸住宅団地の建替えであるため、関係主体間の調整等に相当の期間を要したため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地区の採択にあたっては、地元との合意形成がなされ、事業の円滑な進捗が見込まれる地区から優先して採択した。また、平成29年度からは三大都市圏の、令和元年度からは政令指定都市の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化した。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により大規模な公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、生活支援施設の導入が促進され、同施設の併設率向上に寄与している。また、R2年度の実績値は●%（集計中）となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般的な公的賃貸住宅の建替えと比較し、居住機能の集約化や生活支援施設の併設、余剰地の利活用が可能になるなど、効果的な手法となっている。さらに、平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化しており、低コスト化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体からの要望に基づき実施しており、概ね見込に応じた実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備された公的賃貸住宅やあわせて導入された生活支援施設は、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化等とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることは、社会的要請が高く、優先度の高い事業となっている。また、事業期間の最終年度であることなど事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高い事業を優先して配分を行ったことにより、効率的な執行が図られた。（R2年度の併設率は●%（集計中））	
	改善の方向性	引き続き、事業期間の最終年度であることや、建築工事に着手している等、事業効果の発現が早期に期待できる実効性が高い事業を優先して配分を行い、目標値である90%を目指す。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	242		
平成23年度	219		
平成24年度	234		
平成25年度	113		
平成26年度	110		
平成27年度	113		
平成28年度	123		
平成29年度	112		
平成30年度	0116		
令和元年度	国土交通省 - 0111		
令和2年度	国土交通省 - 0112		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府			B.沖縄県住宅供給公社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本体工事	公営住宅等整備・改善に係る工事費	7,045	本体工事	公営住宅等整備・改善に係る工事費	451
移転関連費	公営住宅等整備・改善に係る移転関連費	28	測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	17
測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	341			
家賃補助費	公営住宅等整備・改善に係る家賃補助費	282			
計		7,696	計		468
C.独立行政法人都市再生機構			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
本体工事	公営住宅等整備・改善に係る工事費	168			
測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	5			
計		173	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	地域居住機能再生推進事業	7.696	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	地域居住機能再生推進事業	5.825	補助金等交付	-	--	
3	大阪市	6000020271004	地域居住機能再生推進事業	2.509	補助金等交付	-	--	
4	福岡市	3000020401307	地域居住機能再生推進事業	1.860	補助金等交付	-	--	
5	門真市	9000020272230	地域居住機能再生推進事業	1.777	補助金等交付	-	--	
6	名古屋市	3000020231002	地域居住機能再生推進事業	1.707	補助金等交付	-	--	
7	札幌市	9000020011002	地域居住機能再生推進事業	1.522	補助金等交付	-	--	
8	那覇市	3000020472018	地域居住機能再生推進事業	1.388	補助金等交付	-	--	
9	岡崎市	3000020232025	地域居住機能再生推進事業	1.140	補助金等交付	-	--	
10	奈良県	1000020290009	地域居住機能再生推進事業	930	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県住宅供給公社	4360005000451	地域居住機能再生推進事業	468	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	地域居住機能再生推進事業	173	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	耐震対策緊急促進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	市街地建築課市街地住宅整備室		室長 岸田 里佳子	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関係する 計画、通知等	耐震対策緊急促進事業制度要綱 耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱 国土強靱化年次計画2020 等			
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	災害に強い国土・地域の構築に向けた建築物の耐震化を推進するため、平成25年に改正された耐震改修促進法に基づき耐震診断が義務づけられた建築物等の耐震診断・耐震改修等に対して、国が重点的かつ緊急的に助成を行う制度を確立し、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	改正耐震改修促進法により、耐震診断の義務付け対象となる不特定多数の者が利用する大規模な建築物、防災拠点及び緊急輸送路沿道建築物の耐震化や超高層建築物の長周期地震動対策を行う者に対し、重点的・緊急的な支援を実施する。 ① 耐震診断義務づけ建築物の耐震化に対する支援 【地方公共団体が補助制度を有する場合】国が上乗せ補助(耐震診断、補強設計:国1/3→最大1/2 耐震改修:国11.5%、1/3→最大1/3、2/5) 【地方公共団体が補助制度を有さない場合】補強設計・耐震改修について国が直接補助(補助率:補強設計1/3、耐震改修11.5%)、不特定多数の者が利用する大規模な建築物に限る。 ※社会資本整備総合交付金等による国費分を含む ② 超高層建築物の長周期地震動対策 国が直接補助(詳細診断・補強設計:1/3、改修等:11.5%)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	12,000	12,100	11,500	0	-	
		前年度から繰越し	100	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	3,702	3,817	1,851	1,612	-	-
		予備費等	▲ 3,817	▲ 1,851	▲ 1,612	-	-	-
		計	▲ 914	▲ 3,927	▲ 2	-	-	-
	執行額	11,071	10,139	11,737	1,612	0		
	執行率 (%)	7,288	7,339	4,097				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	66%	72%	35%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	-	-	-				
	計	0	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年までに多数の者が 利用する建築物の耐震化 率を95%まで引き上げる。	成果実績	%	89	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	95
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定)第2章 1 概要(国土交通省住宅局調べ)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	当該年度の交付決定件数(耐震診断・補強設計・耐震 改修の計)	活動実績	件数	1,150	841	588	-	-
		当初見込み	件数	2,188	1,703	1,789	-	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	耐震対策緊急促進事業の実績額/交付決定件数	単位当たり コスト	百万円	6.3	8.7	7	-	
		計算式	百万円/交 付決定件数	7,288/1,150	7,339/841	4,097/588	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		46 ②建築物の耐震化率	実績値	%	89	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、耐震診断が義務づけられている不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化が進むことで、目標に掲げている「多数の者が利用する建築物の耐震化率」の向上へ直接的に寄与するものであることから、上位施策の達成に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震による人的・経済的被害を軽減するため、建築物の耐震化を推進することは喫緊の課題となっており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地震時において倒壊等した場合に、大きな被害が生じる可能性のある不特定多数の者が利用する大規模な建築物等の耐震化を集中的に支援するものであり、国民の生命・財産を守るために早急に必要なことから、国が地方公共団体と協力して実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化年次計画2020などにおいて建築物の耐震化の促進は重点的な施策として位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事務事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、緊急に耐震化を図ることが必要な不特定多数の者が利用する大規模な建築物や緊急輸送路沿道建築物などの耐震診断が義務づけられた建築物を対象として、通常の耐震化支援に国が上乘せ補助等を行う仕組みであり、受益者との負担関係は妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補強設計の内容について第三者委員会による確認を求める仕組みとすることで、コスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者と連携し、効率的な事務の執行を図っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象を耐震改修促進法に基づく耐震診断義務づけ建築物等に限定しており、支援内容も耐震化に係る費用に限定することで、真に必要なものに限定した支援となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	過年度において不用が発生しているが、これは、本事業が耐震改修等を行う民間事業者を対象としたものであり、当該民間事業者においては、社会経済情勢だけでなく、管理者、テナント等の関係者間の調整、資金調達状況などを総合判断して耐震改修を行う時期を決定するものである。こうした理由により、当初予定していた耐震改修等が実施されなかったことから、不用が発生しているものであり、妥当な理由である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	耐震改修工事の実施に当たっては建物の構造躯体の内部の状況等を把握できない状況で改修計画を立て、これに基づき交付申請等を行うこととなるが、実際に工事を開始した後(内部を確認した結果)、追加工事等の対応が必要となることが多く、結果、繰り越して事業を実施することとなっているものであり、妥当な理由である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	定期的な執行見込額の把握や実計変更等の実施により、不用額の圧縮に努めるとともに、所管行政庁において、建築物の所有者と連絡を密にし進捗や意向を把握するよう努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業が耐震改修等を行う民間事業者を対象としたものであり、当該民間事業者においては、社会経済情勢だけでなく、管理者、テナント等の関係者間の調整、資金調達状況などを総合判断して耐震改修を行う時期を決定するものである。こうした理由により、当初予定していた耐震改修等が実施されなかったことから、見込みに対して少ない結果となったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施にあたっては、H27秋のレビューの意見等を踏まえ、ブロック毎の担当者会議において、都道府県を通じて市町村に対し、補助制度の整備・充実、フォローアップ体制の整備、建物所有者等に対する情報提供や相談への対応等を依頼するとともに、そのフォローアップ等を行うなど、きめ細かな取り組みを行ってきた。併せて、主要都市において民間事業者に対する説明会を開催するなど、本事業を活用して建築物の耐震化を推進した。		
	改善の方向性	地域の防災拠点となる建築物の整備を促進するため、令和3年度より大規模な建築物等の耐震化のみならず大規模災害時に大量に発生する避難者及び帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備をワンパッケージで支援する「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」を創設し、移行する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

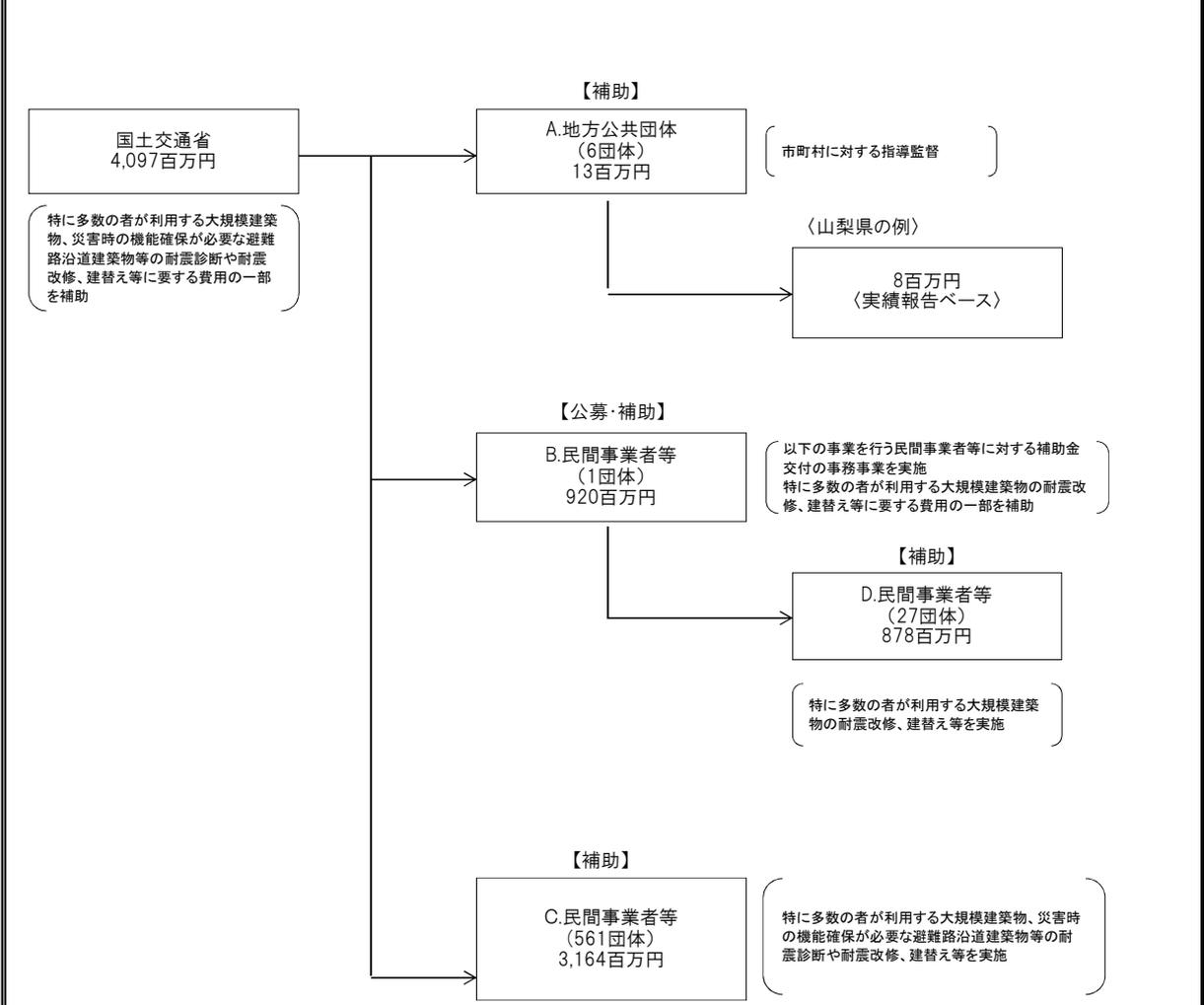
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成25年度	113			
平成26年度	110			
平成27年度	113			
平成28年度	0124			
平成29年度	0113			
平成30年度	0117			
令和元年度	国土交通省 - 0112			
令和2年度	国土交通省 - 0113			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.山梨県			B.株式会社URリンケージ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	指導監督事務費	県内の市町村に対する指導監督に要する費用	8	補助金	耐震改修工事等を行う事業に対する補助	878
				人件費	補助事業実施のための人件費	38
				庁費	需用費・役務費・委託料等	4
				旅費	職員等旅費	0.4
	計		8	計		920.4
	C.城山観光株式会社			D.住友不動産株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	耐震改修工事費	396	事業費	耐震改修工事費	131
	計		396	計		131

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県	8000020190004	耐震対策緊急促進事業	8	その他	-	--	
2	東京都	8000020130001	耐震対策緊急促進事業	3	その他	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	耐震対策緊急促進事業	1	その他	-	--	
4	千葉県	4000020120006	耐震対策緊急促進事業	0.8	その他	-	--	
5	佐賀県	1000020410004	耐震対策緊急促進事業	0.3	その他	-	--	
6	群馬県	7000020100005	耐震対策緊急促進事業	0.3	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社URリンケージ	3010001088790	耐震対策緊急促進事業	920	随意契約 (企画競争)		-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	城山観光株式会社	6340001002245	耐震対策緊急促進事業	396	補助金等交付	-	-	
2	株式会社山形屋	7340001004414	耐震対策緊急促進事業	217	補助金等交付	-	-	
3	一般財団法人北海道 道林業会館	8430005001430	耐震対策緊急促進事業	139	補助金等交付	-	-	
4	株式会社ハマノホテルズ	9430001028476	耐震対策緊急促進事業	125	補助金等交付	-	-	
5	株式会社ペルーナ	5030001041663	耐震対策緊急促進事業	107	補助金等交付	-	-	
6	札幌中央アーバン株式 会社	4430001020181	耐震対策緊急促進事業	105	補助金等交付	-	-	
7	株式会社三興	2040001073353	耐震対策緊急促進事業	87	補助金等交付	-	-	
8	花菱ホールディングス株式 会社	4320001006910	耐震対策緊急促進事業	86	補助金等交付	-	-	
9	株式会社三興	6290001013289	耐震対策緊急促進事業	65	補助金等交付	-	-	
10	近鉄不動産株式会 社	6120001101143	耐震対策緊急促進事業	64	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産株式会 社	8011101010739	耐震対策緊急促進事業	131	補助金等交付	-	--	
2	野村不動産株式会 社	9011101017056	耐震対策緊急促進事業	99	補助金等交付	-	--	
3	JST株式会社	8010601006560	耐震対策緊急促進事業	82	補助金等交付	-	--	
4	株式会社平和堂	3160001008726	耐震対策緊急促進事業	78	補助金等交付	-	--	
5	つつじヶ丘マンション 建替組合	5700150092233	耐震対策緊急促進事業	54	補助金等交付	-	--	
6	サッポロ不動産開発 株式会社	5011001012284	耐震対策緊急促進事業	50	補助金等交付	-	--	
7	長野電鉄株式会社	7100001002441	耐震対策緊急促進事業	33	補助金等交付	-	--	
8	田中興産株式会社	4160001001234	耐震対策緊急促進事業	31	補助金等交付	-	--	
9	株式会社村内ファニ チャーアクセス	2010101003898	耐震対策緊急促進事業	30	補助金等交付	-	--	
10	京王電鉄株式会社	3011101005999	耐震対策緊急促進事業	28	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	スマートウェルネス住宅等推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	安心居住推進課 市街地建築課	課長 上森 康幹 課長 山下 英和			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業及び民間賃貸住宅の空き室や空き家を活用した住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の改修事業や高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業を推進することにより、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①サービス付き高齢者向け住宅整備事業 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、整備費に対して、国が民間事業者等に補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額120万円/戸等) ②住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 既存住宅等を改修して住宅確保要配慮者専用の住宅とするものに対し、改修費の補助を行う。(補助率1/3、限度額50万円/戸等) ③人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業 高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業として選定されるものに対し補助を行う。(補助率1/10等) ④地域生活拠点型再開発事業 子育て世帯等のための生活支援施設や住まいの整備を行う市街地再開発事業等に対し補助を行う。(補助率:国1/3、地方公共団体1/3)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	23,067	13,893	11,362	15,529			
		翌年度へ繰越し	▲ 13,893	▲ 11,362	▲ 15,529				
		予備費等	▲ 11,126	▲ 5,927	▲ 4,107				
		計	28,548	24,104	16,726	38,529	0		
	執行額	16,303	12,447	13,040					
	執行率 (%)	57%	52%	78%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	53%	45%	52%					
	令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
住宅市街地総合整備促進事業費補助		23,000							
計		23,000	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を令和7年度までに4%とする。	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 計算式: 高齢者向け住宅供給量/高齢者人口	成果実績	%	2.5	2.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	4
			達成度	%	63	65	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2、目標2」 総務省「人口推計」等								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合を令和2年度までに20%とする。	サービス付き高齢者向け住宅のうち既存ストックを活用したものの割合 (計算式: 既存ストックを活用して整備したサービス付き高齢者向け住宅の年度毎の整備数/サービス付き高齢者向け住宅の年度毎の整備数)		成果実績	%	5.3	1.4	3.1	-
		目標値	%	-	-	-	-	20	
		達成度	%	27	7	16	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(令和3年3月31日時点)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業の実事業数	活動実績	件	460	387	346	-	-	
		当初見込み	件	1,000	900	570	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	サービス付き高齢者向け住宅整備事業 執行額(X)/実施事業数(Y)	単位当たり コスト	百万円	32.2	28	28.2	-		
		計算式	X/Y	14,817/460	10,840/387	9,757/346	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	実績値	%	2.5	2.6	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	3.1
		定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	実績値	%	77	75	75	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	84	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業による、サービス付き高齢者向け住宅の整備や住宅団地等における高齢者等の生活を支援する施設の整備の推進は、高齢者等の居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。								

事業所管部局による点検・改善

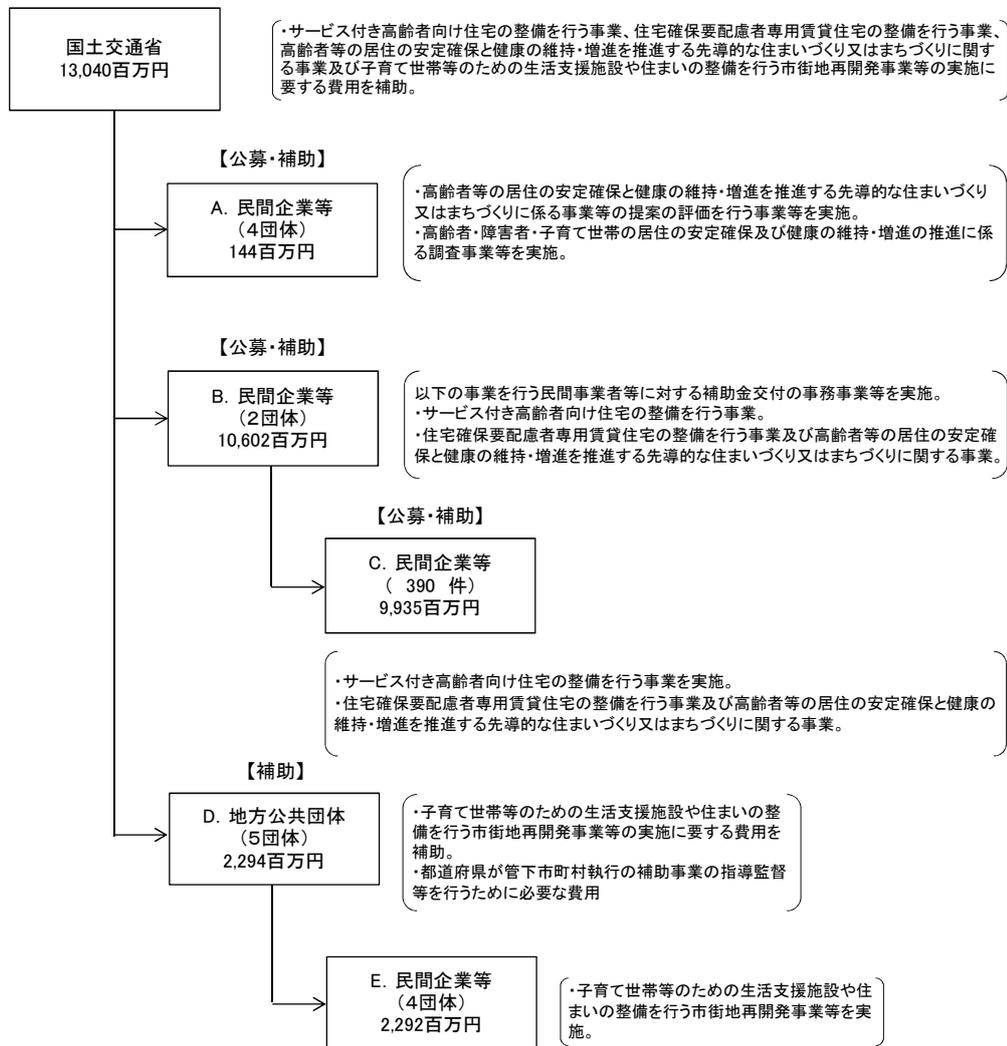
事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図ることを事業の目的としており、社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未来投資戦略2017に位置付けられている「スマートウェルネス住宅の実現」を図るため、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、また、未来投資戦略2017の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定した事務事業者を通じた補助金の交付手続きの実施、事務事業者との定期打合せの実施等により、適切かつ効率的な執行に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、サービス付き高齢者向け住宅や高齢者生活支援施設の整備費や補助率を勘案の上、補助上限額を設定しており、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢者等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現を図るために必要な使途に限定して補助している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	民間事業者による事業の取り止め等が生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の遅延等により、事業の繰越が生じたため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅の供給が促進されており、成果目標の達成に向けて順調な成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みよりも小さくなっているが、事業は着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備されたサービス付き高齢者向け住宅等は、高齢者等の居住の安定を確保するものとして活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業により、サービス付き高齢者向け住宅や住宅団地等における子育て支援施設等の供給が促進され、高齢者や子育て世帯等が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」の実現が図られている。	
	改善の方向性	令和2年度より新規事業として、地域生活拠点型再開発事業を開始した。今後は当該事業の経過を踏まえ、事業の効率化・適切な執行に努める。	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	221			
平成24年度	236			
平成25年度	115			
平成26年度	111			
平成27年度	114			
平成28年度	114			
平成29年度	114			
平成30年度	118			
令和元年度	国土交通省 - 0113			
令和2年度	国土交通省 - 0114			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.一般財団法人高齢者住宅財団			B.株式会社市浦ハウジング&プランニング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	16	人件費	業務担当者人件費	211
報償費	委員謝金等	1	旅費	業務担当旅費	4
旅費	委員会、調査等交通費	2	需用費	消耗品費等	2
需用費	消耗品費等	2	役務費	通信運搬費	9
役務費	通信運搬費、雑役務費	2	委託料	協力事務所等委託料	193
委託料	協力事務所等委託料	16	使用料及び賃借料	事務所賃料等	39
使用料及び賃借料	事務所賃借料、物品等借り上げ等使用料	1	負担金、補助及び交付金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業等に対する補助	9,757
計		40	計		10,215
C.野村不動産 株式会社			D.倉敷市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設工事費等	221	事業費等	建設工事費等	1,245
計		221	計		1,245
E.倉敷市阿知3丁目東地区市街地再開発組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費等	建設工事費等	1,245			
計		1,245	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人高齢者住宅財団	4010005005205	居住支援活動の普及拡大に向けた調査事業	40	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	スマートウェルネス住宅等推進モデル事業に係る調査事業	39	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人高齢者住宅協会	4010005017035	サービス付き高齢者向け住宅のあり方に関する調査業務	35	補助金等交付	-	-	
4	株式会社アルテップ	5011001027530	スマートウェルネス住宅等推進事業に係る技術的な評価事務事業	30	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	サービス付き高齢者向け住宅の整備事業等を実施する者に対する補助金の交付等を行う事務事業	10,215	補助金等交付	-	-	
2	株式会社福祉開発研究所	5010001027887	スマウエル拠点整備事業等を実施する者に対する補助金の交付等を行う事務事業	387	補助金等交付	-	-	
3								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村不動産株式会社	9011101017056	サービス付き高齢者向け住宅の整備	220.7	補助金等交付	-	-	
2	株式会社メディカル・ケア米子ホールディングス	5270002009099	サービス付き高齢者向け住宅の整備	147.4	補助金等交付	-	-	
3	フジ・アメニティサービス株式会社	2120101039097	サービス付き高齢者向け住宅の整備	132.9	補助金等交付	-	-	
4	株式会社ノアコンツェル	8430001009015	サービス付き高齢者向け住宅の整備	127.4	補助金等交付	-	-	
5	株式会社エルソル	4011801023399	サービス付き高齢者向け住宅の整備	107.3	補助金等交付	-	-	
6	北央産業株式会社	7430001014635	サービス付き高齢者向け住宅の整備	104.3	補助金等交付	-	-	
7	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	サービス付き高齢者向け住宅の整備	97.2	補助金等交付	-	-	
8	株式会社さわやか倶楽部	1290801006728	サービス付き高齢者向け住宅の整備	95.4	補助金等交付	-	-	
9	西日本鉄道株式会社	4290001009413	サービス付き高齢者向け住宅の整備	90.5	補助金等交付	-	-	
10	個人A		サービス付き高齢者向け住宅の整備	82.8	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	倉敷市	6000020332020	地域生活拠点再開発事業	1,245	補助金等交付	-	-	
2	福井市	7000020182010	地域生活拠点再開発事業	898	補助金等交付	-	-	
3	春日井市	1000020232068	地域生活拠点再開発事業	142	補助金等交付	-	-	
4	岐阜市	6000020212016	地域生活拠点再開発事業	7	補助金等交付	-	-	
5	福井県	4000020180009	地域生活拠点再開発事業	2	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	倉敷市阿知3丁目東 地区市街地再開発 組合	3700150089611	地域生活拠点再開発事業	1,245	補助金等交付	-	-	
2	福井駅前電車通り北 地区A街区市街地再 開発組合	6700150098758	地域生活拠点再開発事業	898	補助金等交付	-	-	
3	JR春日井駅南東地 区市街地再開発組 合	2700150089521	地域生活拠点再開発事業	142	補助金等交付	-	-	
4	高島屋南市街地再 開発組合	7700150047821	地域生活拠点再開発事業	7	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害時拠点強靱化緊急促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	市街地建築課	課長 山下 英和			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	災害時拠点強靱化緊急促進事業制度要綱(R2.3.31改正)、災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付要綱(R2.3.31改正)、国土強靱化基本計画(H30.12.14閣議決定)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(H27.3.31閣議決定)等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者及び負傷者を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビルや病院等の建築物において、帰宅困難者を受け入れるために必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等を整備する事業について、国が必要な助成を行い、緊急的な促進を図る。具体的には以下のとおり。 ○一時滞在施設整備事業：一時滞在施設として、帰宅困難者を受け入れるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 ○災害拠点病院等整備事業：災害拠点病院等として、災害拠点病院の要件に適合させるための受入スペース、備蓄倉庫又は受入関連設備の整備 補助金の額：地方公共団体が実施する事業にあつては対象事業費の1/2、民間事業者等が実施する事業にあつては対象事業費の2/3								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位：百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,000	3,000	3,300	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	442	165	3	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 165	▲ 3	0	-	-		
		予備費等	▲ 846	▲ 992	▲ 522	-	-		
	計		2,431	2,170	2,781	0	0		
	執行額		797	1,056	461	-	-		
	執行率 (%)		33%	49%	17%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		27%	35%	14%	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	住宅市街地総合整備促進事業費補助		-	-					
	計		-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに大規模災害時に特に多くの帰宅困難者が見込まれる地域において、帰宅困難者対策に取り組む地域割合を100%にする。	帰宅困難者対策(都市再生安全確保計画等に基づく対策の実施、災害時拠点強靱化緊急促進事業の実施)に取り組む地域数/1日あたりの乗降客が数30万人以上の駅周辺地域	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省調べ(都市再生安全確保計画等の作成状況調査等)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに災害拠点病院を含む病院の耐震化率を80%とする	耐震化された病院(災害拠点病院を含む)数/病院(災害拠点病院を含む)数	成果実績	%	75	76	-	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	94	95	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省調べ							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	当該年度の当該事業実施件数	活動実績	件	38	33	26	-	-
		当初見込み	件	39	36	22	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算執行額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	21	32	18	-	
		計算式	百万円/件	797.4/38	1055.5/33	460.8/26	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2018等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、必要性が高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	収益等が発生する施設ではないため、民間事業者等が負担することが困難。また、帰宅困難者等は、地元自治体外の住民が大半と想定されること等から、当該自治体のみで負担することも困難。このため、地方公共団体と連携を図りながら国が支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年に閣議決定された国土強靱化基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、国土強靱化アクションプラン2018等において帰宅困難者対策として一時滞在施設の確保を進めることが位置づけられており、必要性が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係については、要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途について検討し、妥当なものであることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は外部からの帰宅困難者の受け入れに伴い付加的に必要となるものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、主に大規模災害時に発生する帰宅困難者のための受入れスペースを整備する民間事業者を対象とするものであるが、補助の前提となっている地方公共団体との協定締結に向けた調整がコロナ禍において実施できなかった場合があることや、民間事業者において本来業務との調整の結果計画が中止されたものがあることなど、当初予定していた事業が実施されなかったため。また、受入人数にかかる計画の変更や、入札等において予定と契約価格に差が生じたことに伴い、事業費が減少したため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の効率的な執行等に向けて、他省庁との連携・協力による事業推進等のためのガイドブックを作成し、HPでの公開等を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の整備に併せて帰宅困難者等を受け入れるスペース等を付加的に整備するものであり、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の執行にあたっては、事業の活用を促進するために令和2年度予算で制度拡充を行った他、令和2年1月に厚生労働省と連名で技術的助言を発出して地方公共団体関係部局に対して積極的な活用を促すなど、関係省庁とも連携して効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	本事業は終了するが、大規模な建築物の耐震化並びに大規模災害時に大量に発生する避難者及び帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備を支援する「地域防災拠点建築物整備緊急促進事業」を新たに創設して、地域の防災拠点となる建築物の整備を促進する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

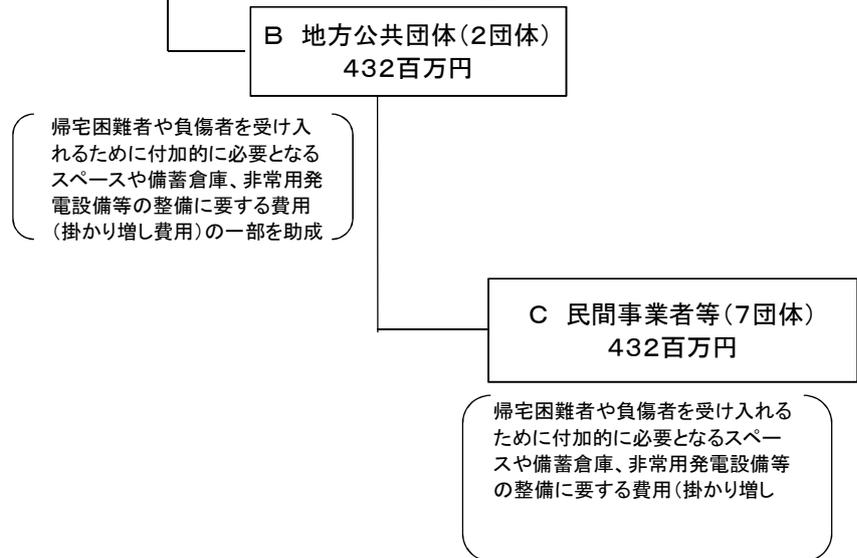
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-017			
平成27年度	117			
平成28年度	126			
平成29年度	0115			
平成30年度	0119			
令和元年度	国土交通省 - 0114			
令和2年度	国土交通省 - 0115			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【補助】※地方公共団体が事業主体である場合



【補助】※民間事業者等が事業主体である場合



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A.飯田市			B.東京都		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備費	耐震性貯水槽	12	設備費	防災備蓄倉庫、非常用発電機、蓄電池、耐震性貯水槽、防災井戸、マンホールトイレ、非常用通信施設、医療ガス配管	422
	計		12	計		422
C.学校法人東京女子医科大学			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
設備費	防災備蓄倉庫、非常用発電機、耐震性貯水槽、防災井戸、マンホールトイレ、医療ガス配管	227				
計		227	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	飯田市	2000020202053	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	12	補助金等交付	-	--	
2	鶴岡市	6000020062031	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	10	補助金等交付	-	--	
3	東海市	6000020232220	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	4	補助金等交付	-	--	
4	山形県	5000020060003	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	3	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業、一時滞在施設整備事業)	422	補助金等交付	-	--	
2	千葉県	4000020120006	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	10	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人東京女子医科大学	5011105000937	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	227	補助金等交付	-	--	
2	トヨタモビリティ東京株式会社	5010401042032	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	135	補助金等交付	-	--	
3	学校法人 杏林学園	5012405001567	災害時拠点強靱化緊急促進事業(災害時拠点病院整備事業)	40	補助金等交付	-	--	
4	三菱地所株式会社	2010001008774	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	18	補助金等交付	-	--	
5	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院	-	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	10	補助金等交付	-	--	
6	東京瓦斯株式会社	6010401020516	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	2	補助金等交付	-	--	
7	学校法人東京国際大学	8011105000918	災害時拠点強靱化緊急促進事業(一時滞在施設整備事業)	0.4	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域型住宅グリーン化事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	住宅生産課	課長 宿本 尚吾				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	地域型住宅グリーン化事業交付要綱					
主要政策・施策				主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給を促進するため、地域の住宅産業の主要な担い手である中小住宅生産者が、こうした住宅を効果的かつ継続的に供給できるようにするための技術力の向上、住宅供給体制の強化を行う。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中小住宅生産者が地域の住宅関連事業者(原木供給者、建材流通事業者、建築士等)と連携して、耐久性等に優れた長期優良住宅や省エネルギー性に特に優れたゼロエネルギー住宅、性能向上計画認定住宅、認定低炭素住宅・建築物といった良質な住宅・建築物を供給する場合及び省エネ改修を行う場合に、通常の住宅を建設する場合の工事費と比較した掛かり増し費用の1/2以下等について支援を行う。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	11,500	13,000	13,500	14,000				
		補正予算	-	-	1,000					
		前年度から繰越し	13,291	11,044	12,394	13,817				
		翌年度へ繰越し	▲ 11,044	▲ 12,394	▲ 13,817					
		予備費等	-	-	-					
	計	13,747	11,650	13,077	27,817	0				
	執行額	10,081	8,938	11,961						
	執行率 (%)	73%	77%	91%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	88%	69%	82%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅防災事業費	-								
	(事項)住宅防災事業に必 要な経費	-								
	(目)住宅市街地総合整備 促進事業費補助	14,000								
	計	14,000	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに新築住宅 における認定長期優良住 宅の割合を20%まで引き上 げる	新築住宅における認定長 期優良住宅の割合	成果実績	%	11.5	12.2	12.5	-	-	
			目標値	%	-	-	16	16	20	
			達成度	%	57.5	61	62.5	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに省エネ基 準を満たす住宅ストックの 割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を満たす住宅ス トックの割合	成果実績	%	11	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	55	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業実施件数(補助対象住宅・建築物の完了実績件 数)	活動実績	件	8,461	7,226	9,984	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	20,335	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:事業実績額(百万円)÷Y:事業実施件数 ※事業実績は、評価・事務業務を除く	単位当たり コスト	百万円	1.1	1.2	1.2	1.3			
		計算式	X/Y	9,718/8,461	8,566/7,226	11,546/9,984	R2繰越+R3当初= 26,700/20,335≒1.3			

政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度		
		12. 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	実績値	%	11.5	12.2	12.5	-	-		
			目標値	%	-	-	16	16	20		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	成果目標のうち、「新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げる」ことにより、長期間にわたって使用可能な良質な住宅ストックが形成されることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。										
	政策	3. 地球環境の保全									
	施策	9. 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度		
31. 省エネ基準を満たす住宅ストックの割合		実績値	%	11	-	-	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	20			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
成果目標のうち、「省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる」ことにより、住宅におけるエネルギー消費を削減し、温室効果ガスの排出を抑制するといった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度	%									
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

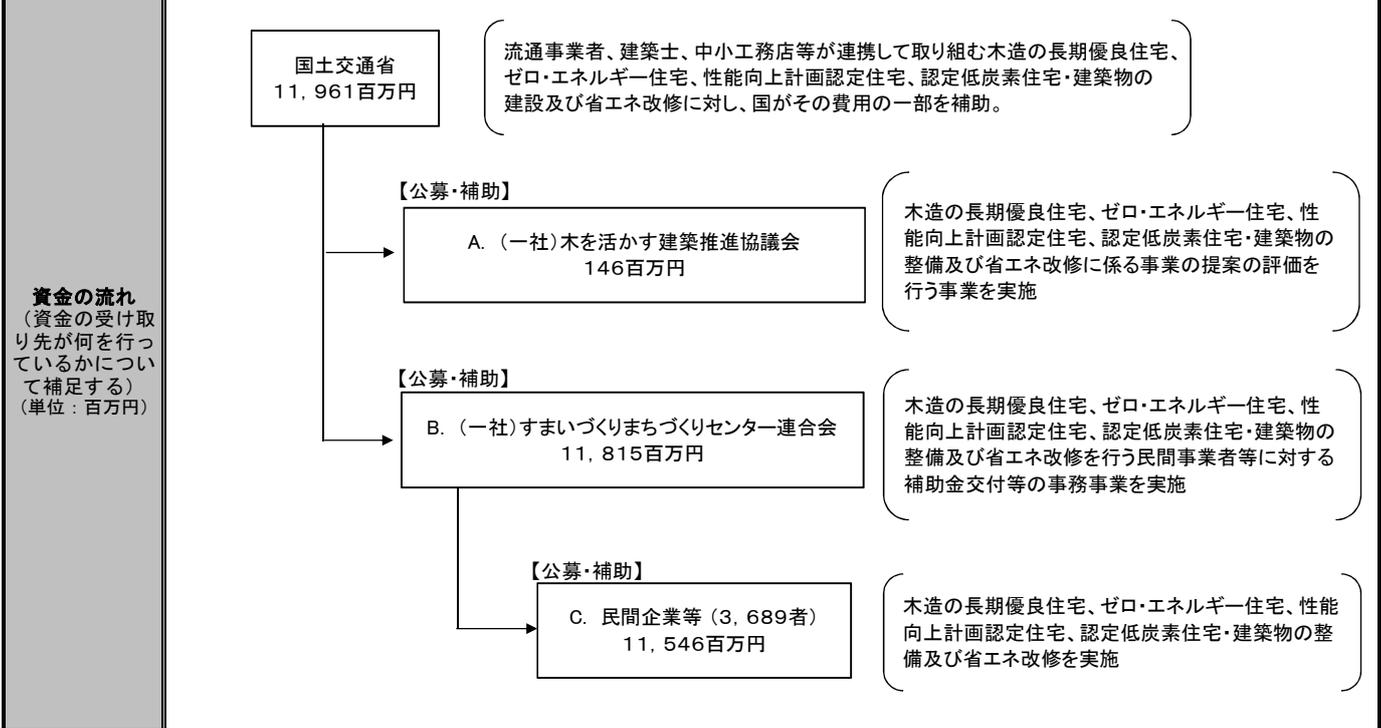
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及に対する社会的ニーズは高い一方で、供給の主要な担い手である中小住宅生産者は資力や技術力、経験が十分でないことが多く、良質な住宅を供給する体制が不十分である。本事業はこうした住宅を効果的かつ継続的に供給するために、中小住宅生産者の技術力向上、住宅供給体制の強化を目的としていることから、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の普及は、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。また、本事業の補助対象事業者となる住宅生産者の事業区域は特定の地方自治体に限らない。さらに、供給の主要な担い手である中小住宅生産者やその関係民間団体は、資力や技術力、経験が十分でないことから、そのような住宅を自助努力のみで供給・普及することは困難である。したがって、国による支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、中小住宅生産者が地域の関連事業者と連携して行うことを要件として、耐久性や省エネルギー性に優れた良質な住宅の供給について直接に補助することで、こうした取組の効果的かつ継続的な展開を実現するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。また、長期優良住宅ストックやZEHストックの拡充は住生活基本計画に位置付けられた政策であることから、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の一部を補助するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)としており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金額は、通常の住宅と良質な住宅との工事費の差額の1/2(限度額を設定)に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約から工事完了まで、相応の期間を要するため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新築住宅における認定長期優良住宅の割合は、平成22年度と比べ増加しているが、さらに継続して普及が必要。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中小住宅生産者が地域の関連事業者とグループを構築して行う取組を支援対象とすることで、効率化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあつたものであり、適切に執行されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された住宅・建築物の活用に加え、その事例や担当工務店を広く一般に公開することにより事業の成果の普及に努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「長期優良住宅化リフォーム推進事業」は既存住宅のリフォームに対する補助である一方、本事業は新築住宅の建設に対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0119		長期優良住宅化リフォーム推進事業
点検・改善結果	点検結果	効率的な執行の観点から、令和2年度の実績等を精査し、これを踏まえた配分を行う。		
	改善の方向性	地域における住宅生産体制の強化が図られるよう、より効率的な執行の観点から、事業の進捗状況の調査の実施や優良事例の紹介等、工夫に努める。		

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	新27-016		
平成28年度	128		
平成29年度	117		
平成30年度	120		
令和元年度	国土交通省 - 0115		
令和2年度	国土交通省 - 0116		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)木を活かす建築推進協議会			B.(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	59.3	人件費	補助事業実施のための人件費	180
	旅費	委員・事務局等旅費	0.3	旅費	事務局等旅費	1
	庁費	報奨金・需用費・役務費等	86.2	庁費	報奨金・需用費・役務費等	88
			その他	事業費	11,546	
計		145.8	計		11,815	
	C.三和鉄構建設株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
その他	事業費	26	-	-	-	
計		26	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)木を活かす建築推進協議会	6010405007831	地域型住宅グリーン化事業の評価事業	146	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	地域型住宅グリーン化事業の事務事業	11,815	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三和鉄構建設株式会社	8240001038090	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	26	補助金等交付	-	-	
2	株式会社木村建設	3150001006458	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	20	補助金等交付	-	-	
3	株式会社大原工務店	3380001004760	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	17	補助金等交付	-	-	
4	株式会社ゴジョウ	4240001020886	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	17	補助金等交付	-	-	
5	ウィズホーム株式会社	7290001082498	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	16	補助金等交付	-	-	
6	株式会社木のすまい工房	9040001024498	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	16	補助金等交付	-	-	
7	株式会社三善建設	4330001004574	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	16	補助金等交付	-	-	
8	株式会社大喜	2240001005872	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	15	補助金等交付	-	-	
9	株式会社ワカヒサ工務店	7330001011691	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	15	補助金等交付	-	-	
10	伸和住宅株式会社	6380001017512	省エネ性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備及び省エネ改修	15	補助金等交付	-	-	

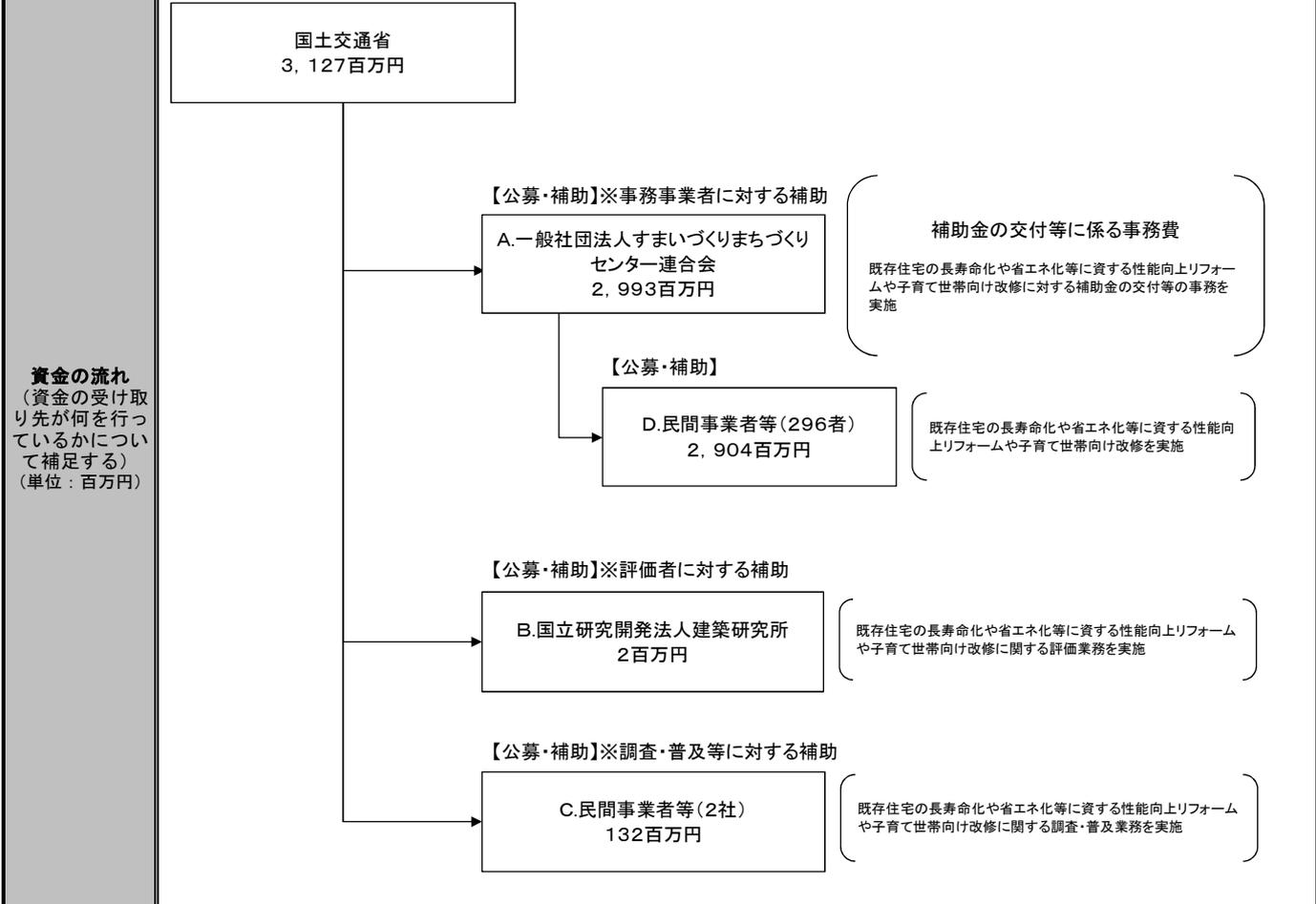
令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	長期優良住宅化リフォーム推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	住宅生産課	課長 宿本 尚吾			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	長期優良住宅化リフォーム推進事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び子育てしやすい環境の整備等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	既存住宅の長寿命化や省エネ化等に資する性能向上リフォームや子育て世帯向け改修に対する支援を行う。(補助率:1/3)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	4,200	4,500	4,500	4,500			
		前年度から繰越し	-	500	-				
		翌年度へ繰越し	3,328	2,253	2,899	1,805			
		予備費等	▲ 2,253	▲ 2,899	▲ 1,805				
		計	▲ 1,500	▲ 1,000	▲ 1,500				
	執行額	3,775	3,354	4,094	6,305	0			
	執行率 (%)	2,568	2,016	3,127					
	当初予算+補正予算に 対する執行額の割合 (%)	68%	60%	76%					
	当初予算+補正予算に 対する執行額の割合 (%)	61%	40%	69%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必 要な経費								
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	4,500							
	計	4,500	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模 (H25:7兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。	成果実績	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	58.3	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合 (平成26年度:7%)	成果実績	%	11	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	55	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」)(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年までに住宅の耐震化率を95%まで引き上げる。	住宅の耐震化率 ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。(平成25年:約82%)		成果実績	%	-	87	-
		目標値	%	-	-	-	-	95
		達成度	%	-	92	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」等)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	事業実施戸数	活動実績		戸	3,870	3,116	5,449	
		当初見込み	戸	9,464	7,914	9,243	8,294	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:事業実施戸数の補助金額(百万円) / Y:事業実施戸数 ※事業実績は、評価業務除く。	単位当たりコスト		百万円/戸	0.6	0.6	0.5	0.8
		計算式	X/Y	2283/3870	1744/3116	2904/5449	6305/8294 R2年度繰越分(3794戸) +R3年度当初分(4500戸)	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		13 リフォームの市場規模		実績値	兆円	7	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	12
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることに伴い、耐震性を満たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。							
	政策	3 地球環境の保全						
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		実績値		%	11	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	20	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることに伴い、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。								
政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	47 ①住宅の耐震化率		実績値	%	-	87	-	-
		目標値	%	-	-	-	95	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、住宅の耐震化率を約95%まで引き上げることに伴い、耐震性を満たさない住宅の建替えによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、水害等災害による被害の軽減をより一層促進することができる。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「地域型住宅グリーン化事業」は新築住宅の建設に対する補助である一方、本事業は既存住宅のリフォームに対する補助であることから、関連事業とは明確に役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0118	地域型住宅グリーン化事業	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、昨年度までの取組みに加え、制度説明動画の作成・制度概要資料の発送等による事業の普及に係る取組みを実施した。なお、不用や繰越しが発生していることから、更なる執行管理が必要である。		
	改善の方向性	令和3年度は事業の早期着手が可能となるよう、申請手続きの前倒しを実施し、申請件数の増加に努める。また、これまでに実施した執行円滑化に向けた取組みを継続し、適切な執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成28年度	新28-0010			
平成29年度	0118			
平成30年度	0121			
令和元年度	国土交通省 - 0116			
令和2年度	国土交通省 - 0117			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			B.国立研究開発法人建築研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	事業費	2,904.4	人件費	補助事業実施のための人件費	1.7
人件費	補助事業実施のための人件費	67.1	庁費	報奨金、需用費、役務費等	0.2
庁費	需用費、役務費	21.2	旅費	職員等旅費	0
旅費	職員等旅費	0.1			
計		2,992.8	計		1.9
C.株式会社市浦ハウジング&プランニング			D.建装工業株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	50.8	その他	事業費	277.4
庁費	委託料、賃金、需用費、役務費等	75.9			
旅費	所員、講師の旅費	0.1			
計		126.8	計		277.4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る補助金の交付等の事務	2,992.8	補助金等交付	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る評価業務	1.9	補助金等交付	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る調査・普及などの業務	126.8	補助金等交付	2	--	
2	株式会社日建学院	9013301021795	長期優良住宅化リフォーム推進事業に係る調査・普及などの業務	5	補助金等交付	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	建装工業株式会社	6010401009377	長期優良住宅化リフォームの実施	277.4	補助金等交付	-	--	
2	住友不動産株式会社	8011101010739	長期優良住宅化リフォームの実施	254.6	補助金等交付	-	--	
3	大和ハウスリフォーム株式会社	8120001105555	長期優良住宅化リフォームの実施	174.1	補助金等交付	-	--	
4	ミサワリフォーム九州株式会社	9290001023442	長期優良住宅化リフォームの実施	163.1	補助金等交付	-	--	
5	株式会社エヌ・ケー	5020001009686	長期優良住宅化リフォームの実施	144.2	補助金等交付	-	--	
6	積水ハウスリフォーム株式会社	4120001108751	長期優良住宅化リフォームの実施	132.1	補助金等交付	-	--	
7	株式会社伊勝	7020001016607	長期優良住宅化リフォームの実施	113.9	補助金等交付	-	--	
8	野村不動産パートナーズ株式会社	8011101017057	長期優良住宅化リフォームの実施	74.3	補助金等交付	-	--	
9	京浜管鉄工業株式会社	8011101031743	長期優良住宅化リフォームの実施	65.3	補助金等交付	-	--	
10	株式会社LEPRO	2340001019862	長期優良住宅化リフォームの実施	58.6	補助金等交付	-	--	

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0121

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マンションストック長寿命化等モデル事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	市街地建築課 参事官(マンション・賃貸住宅担当)	課長 山下 英和 参事官 矢吹 周平			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	マンションストック長寿命化等モデル事業補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	高齢年マンションの適正な維持管理を促進するとともに、長寿命化に資する改修等によるマンションの円滑な再生を図る取組を推進するため、マンションの長寿命化に向けた先導的な改修等に対して支援を行い、先導事例・ノウハウ等を収集し、全国への水平展開を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	老朽化マンションの長寿命化等の課題解決を図る取組で、先導性が高く創意工夫を含む以下の事業を実施する団体等を支援する。 ①計画支援型(先導性の高い長寿命化等に向けた事業を実現するための必要な調査・検討等への支援) ②工事支援型(老朽化マンションの長寿命化に向けて、先導性が高く創意工夫を含む改修・修繕等への支援) 補助率・補助限度額 ①計画支援型 1事業当たり500万円まで ②工事支援型 補助対象費用の1/3								
実施方法									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	-	-	1,700	1,700			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,500			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,500	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	200	3,200	0		
	執行額				20				
執行率 (%)		-	-	10%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	1%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅防災事業費								
	(事項)住宅防災事業に必 要な経費								
	(目)住宅市街地総合整備 促進事業費補助	1,700							
	計	1,700	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、25年以 上の長期修繕計画に基づく 修繕積立金額を設定してい る管理組合の割合を70% 以上とする。	令和7年度までに、25年以 上の長期修繕計画に基づく 修繕積立金額を設定してい る管理組合の割合を70% 以上とする。	成果実績	件	-	53.6	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	76.6	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省「平成25年度マンション総合調査」)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	長寿命化等に関する事業の採択件数	活動実績	件	-	-	18	-	-	
		当初見込み	件	-	-	22	42	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:交付団体数(団体)		単位当たり コスト		-	-	0	-	
		計算式	X / Y	-	-	0	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		令和7年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合。			実績値	件	53.6	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	70
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	施策の進捗状況(実績)				
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の成果として得られるマンション再生の事業手法や合意形成のプロセスの蓄積を全国に水平展開し、活用されることで、マンションの長寿命化に資する改修等の再生の促進が図られることが、政策目標及び施策目標に貢献し、定量的指標の達成度にも反映されている。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

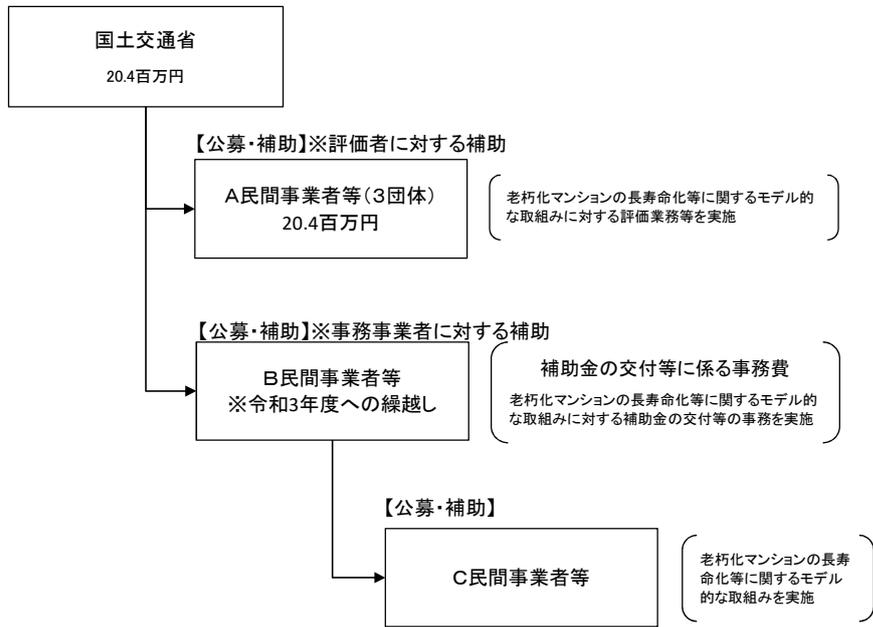
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、老朽化マンションの急増が見込まれる中で、マンションの再生検討から長寿命化に資する改修等の課題を解決するモデル的な再生プロジェクトに対して支援する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業により得られる老朽化マンションの再生の事業手法や合意形成のプロセスは、事例を集約して全国に展開するため、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも国により一括で実施する方が効果的である。 また、マンションの再生については、マンションのストックに対して実施の件数が少なく、地域によってノウハウの蓄積にばらつきがあることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後急増することが見込まれる、老朽化マンションが抱える課題に対し、モデル事例を支援し、成功事例を創出して示し、その事業手法や合意形成のプロセス等を水平展開することにより、他のマンションの再生促進を図ることから、有効な達成手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあることもあり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業者を選定しており、競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の実施に必要な費用に限定して支出する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・用途の妥当性について確認を行っており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・用途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、区分所有者の合意形成等ができず、事業着手が遅れ、不測の日数を要したため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・用途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や活動実績の確認を行っており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	先導的な事例を収集し、ホームページで広く公表を図ることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は公募により、申請の段階でその事業の妥当性・コストなどを審査しており、適切な事業の採択を実施するとともに、老朽化マンションの長寿命化に資する改修や建替え等を行う先導的な再生プロジェクトの事例収集を行っている。なお、全国のマンションで活用できるよう、得られた事例についてホームページ等で公表を行う。		
	改善の方向性	引き続き、公募と有識者からなる評価委員会により補助事業者の採択等を実施するとともに、本事業における取組をホームページを通じて広く公表し、全国に取組の成果を横展開することで本事業がより効果的なものとなるよう努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	-	-
平成23年度	-	-	-
平成24年度	-	-	-
平成25年度	-	-	-
平成26年度	-	-	-
平成27年度	-	-	-
平成28年度	-	-	-
平成29年度	-	-	-
平成30年度	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0014		
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0004		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社市浦ハウジング & プランニング東京支店			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	事務作業等	-	-	-	-
人件費	技術的審査の実施、相談業務等				
旅費	打合せ交通費				
計		0	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

